

鏡野町人口ビジョン



令和 8 年 3 月

岡山県鏡野町

目 次

I. 人口動向分析.....	1
1. 時系列による人口動向分析	1
(1) 年齢別人口	1
(2) 総人口の推移と将来推計.....	2
(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
(4) 出生・死亡と転入・転出の推移.....	4
(5) 自然増減及び社会増減が総人口の推移に与えてきた影響.....	4
2. 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較	5
3. 年齢階級別の人口移動分析	6
(1) 性別・年齢階級別人口移動の状況	6
(2) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向	7
(3) 周辺市町村・三大都市圏等との人口移動の状況	8
4. 雇用や就労等に関する分析	11
(1) 男女別産業人口	11
(2) 年齢階級別産業人口	12
(3) 通勤・通学に関する分析.....	13
II. 住民意向	14
1. 住民意識調査の結果	14
(1) 住民意識調査の概要	14
(2) アンケート調査からみる住民の意見	14
(3) 住民意識調査結果のまとめ	18
III. 将来人口推計.....	19
1. 将来人口推計	19
(1) 将来人口の推計方法	19
(2) 推計パターン別の総人口比較	19
(3) 人口減少段階の分析	20
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	21
(1) 分析方法	21
(2) 自然増減・社会増減の影響度の分析	22
(3) 老年人口比率の変化.....	24

IV. 人口の将来展望	26
1. 目指すべき将来の方向	26
(1) 現状と課題の整理.....	26
(2) 目指すべき将来の方向	28
2. 人口の将来展望	29
(1) 人口の将来展望の推計方法.....	29
(2) 人口の長期的見通し.....	29
(3) 人口比率の長期的見通し.....	31

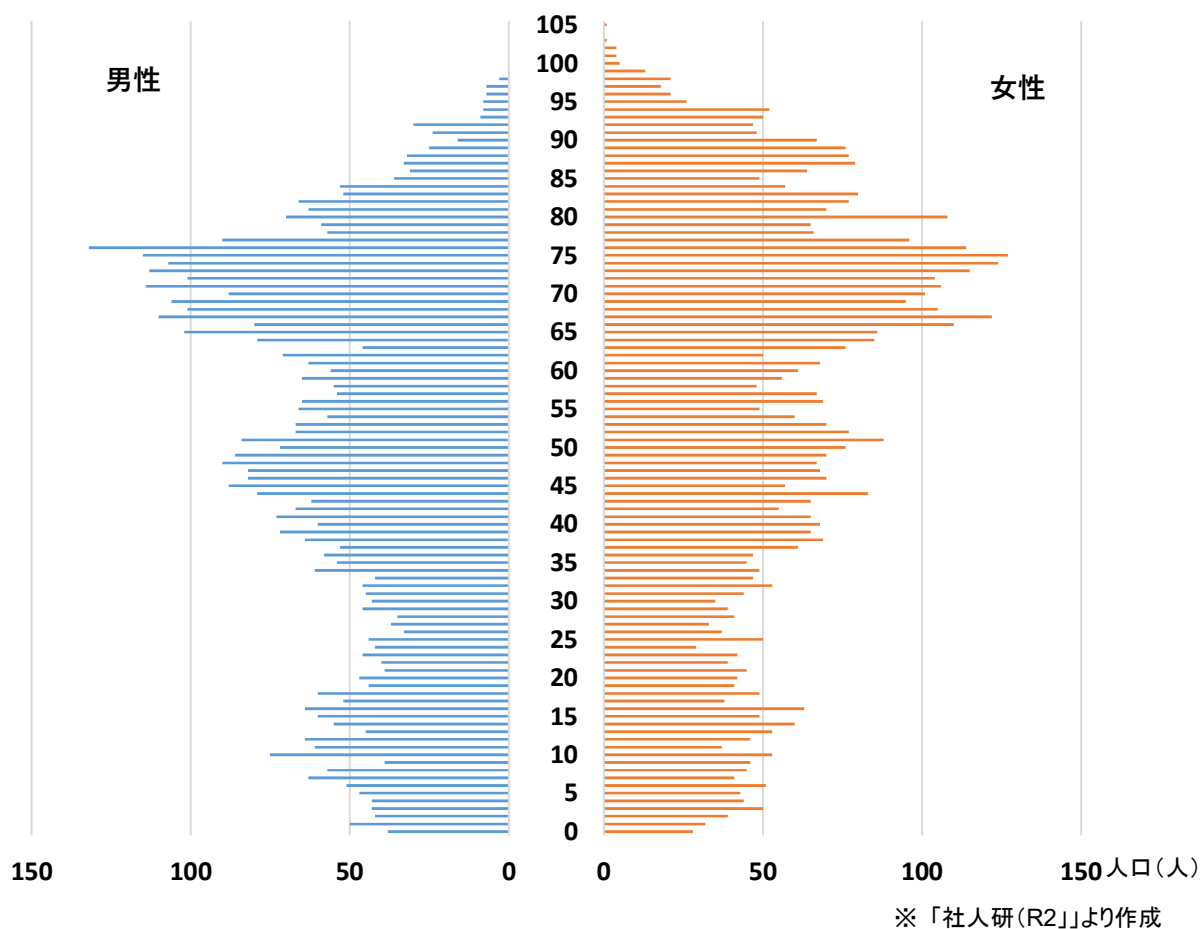
I. 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

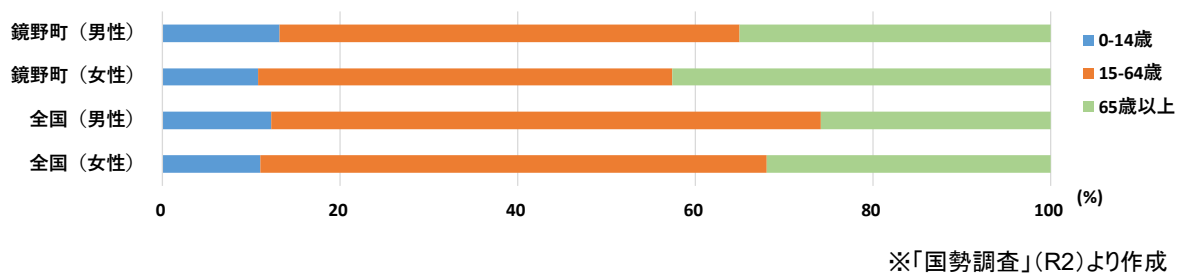
(1) 年齢別人口

令和 5 (2023) 年時点での本町の人口は、男性が 5,784 人、女性が 6,739 人で総人口が 11,923 人となっている。年齢別の構成を見ると、75 歳前後の第一次ベビーブーム世代が最も多く、50 歳前後の第二次ベビーブーム世代、90 歳前後の女性が比較的多い特徴がある。図表 I-2.を見ると、全国と比較して、65 歳以上の人口比率が高いことがわかる。

図表 I-1. 年齢別人口構成



図表 I-2. 年齢 3 区分別人口構成(全国との比較)



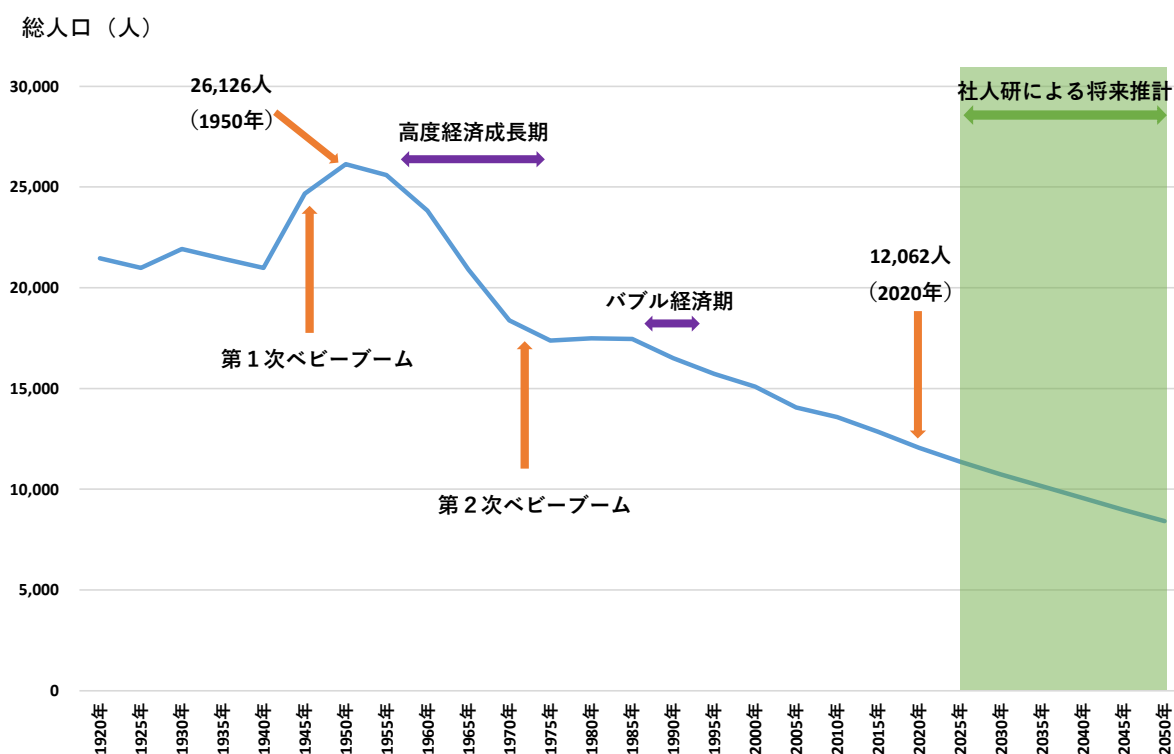
(2) 総人口の推移と将来推計

本町の人口は、昭和 15(1940)年以前、21,000 人前後で推移している。その後、昭和 15(1940)年から昭和 25 (1950) 年にかけて急増し、国勢調査の統計では、昭和 25 (1950) 年に最大の 26,126 人となっている。

昭和 30 (1955) 年から昭和 45 (1970) 年にかけて、人口は大幅に減少して 20,000 人を下回った。国内では、高度経済成長期、バブル経済期に東京圏等大都市圏へ多くの人口移動が生じたとされている。本町の場合、昭和 15 (1940) 年以降に流入した人口が昭和 30 (1955) 年以降に流出したこと、高度経済成長期に大都市圏への移動が生じたことが重なり、大幅に減少したと考えられる。その後、横ばいの状態を経て、平成 2 (1990) 年以降、現在に至るまで減少傾向となっている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）による 2025～2050 年までの将来推計では、令和 7(2025)年以降も同様に減少傾向が続き、令和 17(2035)年から令和 23(2050)年にかけて、10,000 人を下回る推計となっている。

図表 I-3. 総人口の推移と将来推計



※ 1920 年～1980 年の総人口は「国勢調査」より作成（2005 年以前の人口は、合併前の町村の合算）

※ 2025 年以降の総人口は社人研推計値より作成

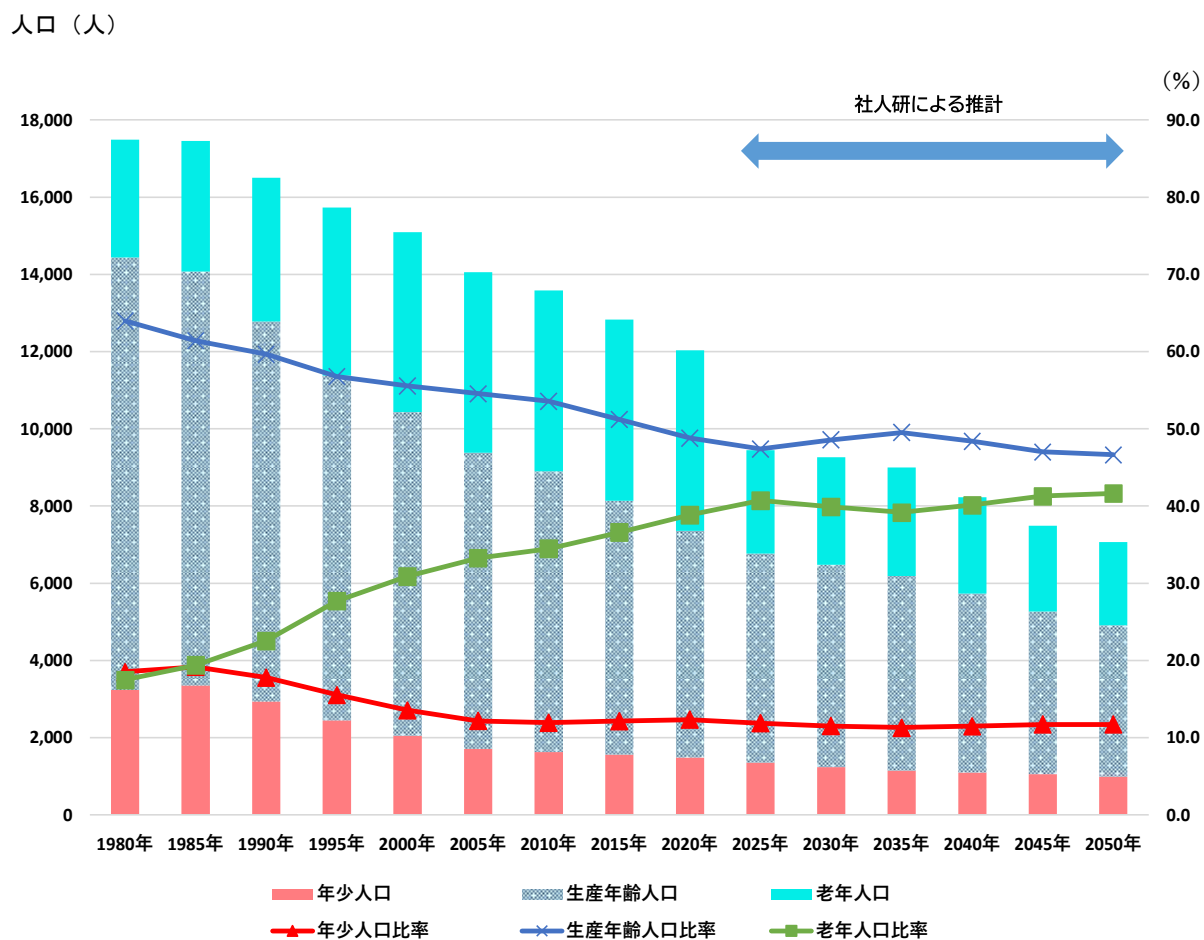
(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年少人口（0～14歳）は、昭和60（1985）年から平成22（2010）年にかけて半減しており、社人研推計によれば、令和32（2050）年まで少しずつ減少する見込みとなっている。年少人口比率は、平成17（2005）年以降、ほぼ横ばいとなり、10%をやや上回る状態が継続する。

生産年齢人口（15～64歳）は、令和32（2050）年まで減少が続く見込みとなっている。生産年齢人口比率は、令和7（2025）年まで低下し続けるものの、その後、令和17（2035）年まで上昇し、その後再び減少し始める。

老年人口（65歳以上）は、平成27（2015）年にピークを迎え、その後、減少し始める。老年人口比率は、令和7（2025）年に約40%とピークを迎え、その後は生産年齢人口比率と対をなすように令和17（2035）年まで低下し、その後再び増加し始める見込みとなっている。

図表 I-4. 年齢3区分別人口推移と将来推計（1980～2050年）



※ 「年少人口」:0-14歳,「生産年齢人口」:15-64歳,「老年人口」:65歳以上

※ 1980年～2020年の総人口、3区分別人口は「国勢調査」より作成

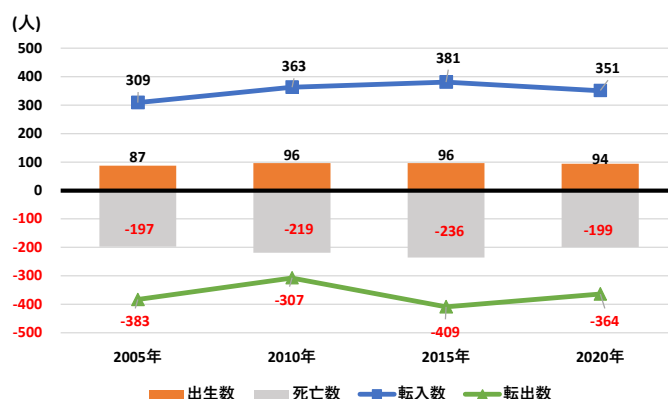
※ 2020年以降の総人口、3区分別人口は社人研推計値(R2)より作成

(4) 出生・死亡と転入・転出の推移

出生・死亡数は、どの年でも死亡数が出生数を上回っている。2005年～2015年までは死亡数が増加し、2020年には死亡数が2010年と同程度まで減少している。

転入・転出数は、2010年を除いて、転出数が転入数を上回っている。2005年時点での転入出の差が最も大きく、2015年と2020年時点での差は比較的小さくなっている。

図表 I-5. 出生・死亡、転入・転出の推移



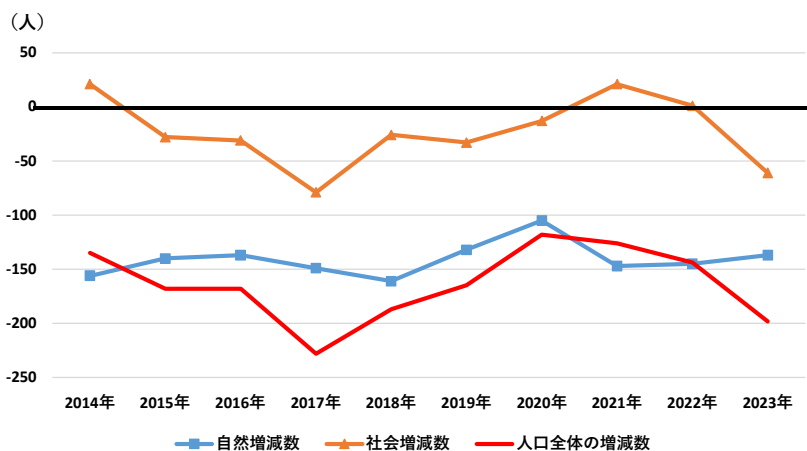
※「国勢調査」より作成

(5) 自然増減及び社会増減が総人口の推移に与えてきた影響

自然増減の推移が比較的一定であり、社会増減の推移が大きく上下しているため、人口全体の増減数のグラフの推移は、社会増減のグラフの推移の影響を受け、類似した推移の仕方となっている。また、自然増減数の減少数が多いため、人口全体の増減数のグラフも自然増減のグラフと同程度の負の値で推移しており、影響を受けていることがわかる。

そのため、人口全体の増減数の増減数は、10年以上「人口減」の状態が続いており、その推移の仕方は社会増減の影響を受け、2014年～2017年までは低下傾向、その後2020年ごろまで上昇傾向にあり、その後また2023年にかけて低下傾向にある。

図表 I-6. 総人口に与えてきた自然増減及び社会増減の影響



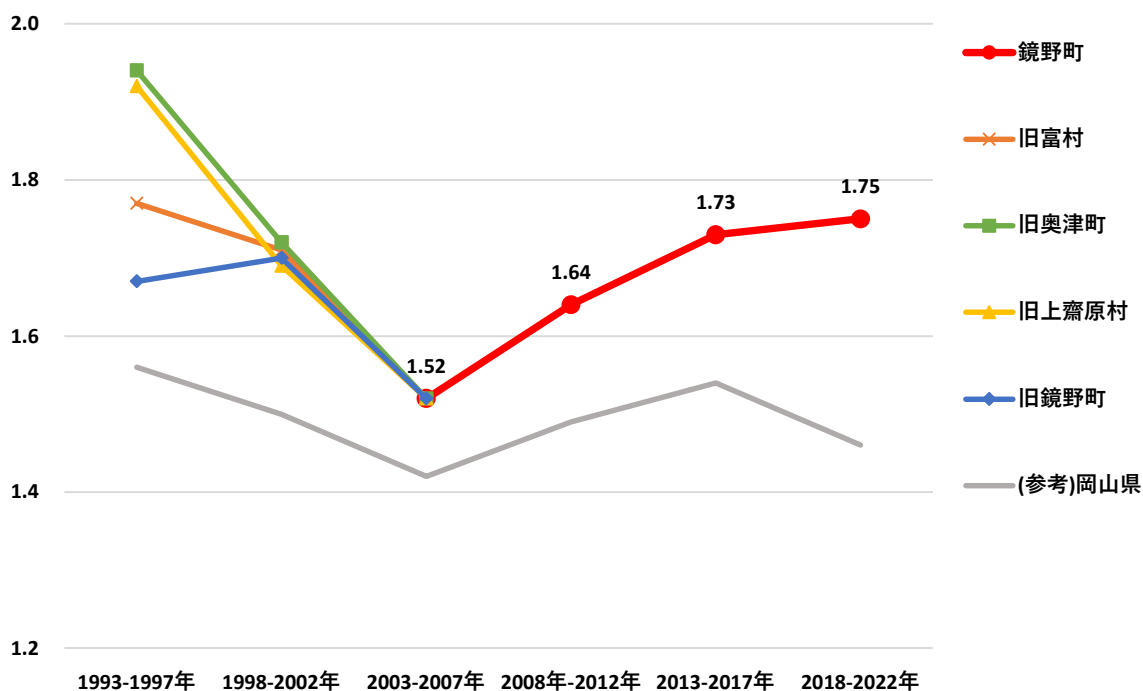
※「国勢調査」より作成

2. 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

合計特殊出生率は、「1993～1997年」から「2003～2007年」まで低下し、合併後は「2018～2022年」まで上昇傾向にある。

図表 I-8 を見ると、周辺市町村との比較では、県内でも高い数値となっている。

図表 I-7. 合計特殊出生率の推移



※ 厚生労働省「人口動態統計」(H29,R2,R6)より作成(ベイズ推定値)

図表 I-8. 周辺市町村の合計特殊出生率の状況

	2013-2017年	2018-2022年
鏡野町	1.73	1.75
津山市	1.64	1.58
真庭市	1.75	1.61
美作市	1.62	1.50
新庄村	1.54	1.51
勝央町	1.68	1.71
奈義町	1.84	1.81
西粟倉村	1.54	1.44
久米南町	1.52	1.57
美咲町	1.61	1.74
岡山県	1.54	1.46

※「人口動態保健所・市町村別統計」(R2,R6)より作成(ベイズ推定値)

3. 年齢階級別の人口移動分析

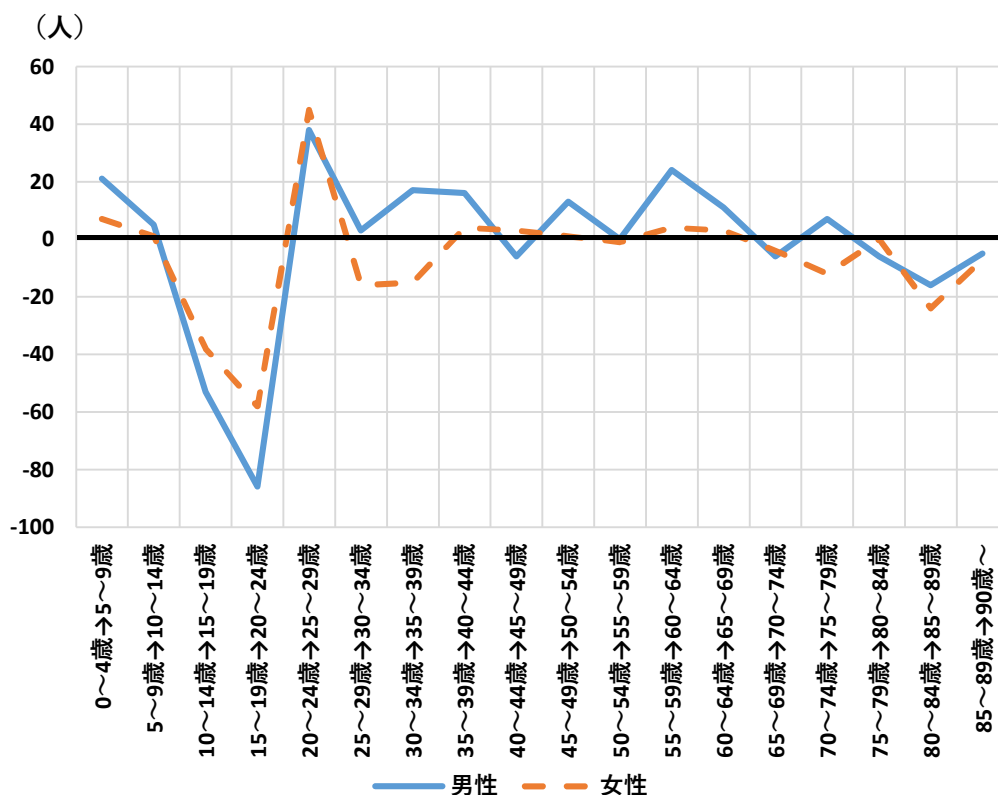
(1) 性別・年齢階級別人口移動の状況

平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年にかけての 5 歳階級別人口の純移動数（転入数－転出数）を見ると、男女ともに高校進学時、高校卒業時にあたる「10～14 歳から 15～19 歳」、「15～19 歳から 20～24 歳」の階級で大幅な転出超過となっている。

こうした大幅な転出超過を補うほどではないものの、男女ともに、「20～24 歳から 25～29 歳」の階級では、比較的多く転入超過となっている。また、40 歳代以降の男性で、「30～34 歳から 35～39 歳」、「35～39 歳から 40～44 歳」、「45～49 歳から 50～54 歳」、「55～59 歳から 60～64 歳」まで、およそ 10 歳おきくらいで比較的大きい転入超過がみられる。

それぞれの階級で転入超過がみられる要因として、「30～34 歳から 35～39 歳」では、結婚や子育てを機に、良好な教育・自然環境を求めたファミリー層の転入が推測される。「35～39 歳から 40～44 歳」では、マイホームの取得や子どもの就学といったライフイベントに合わせ、定住を目的とした住み替えが行われていると考えられる。「45～49 歳から 50～54 歳」では、親の介護や家業の継承、子どもの独り立ちなど、家族の事情に伴う U ターンが発生しやすい時期であると推測される。「55～59 歳から 60～64 歳」の階級では、定年退職をきっかけに、故郷への U ターンや、退職後のセカンドライフを地方で送るための転入が想定される。

図表 I-9. 平成 27(2015)→令和 2(2020)年の性別・年齢階級別人口移動



※「国勢調査」より作成

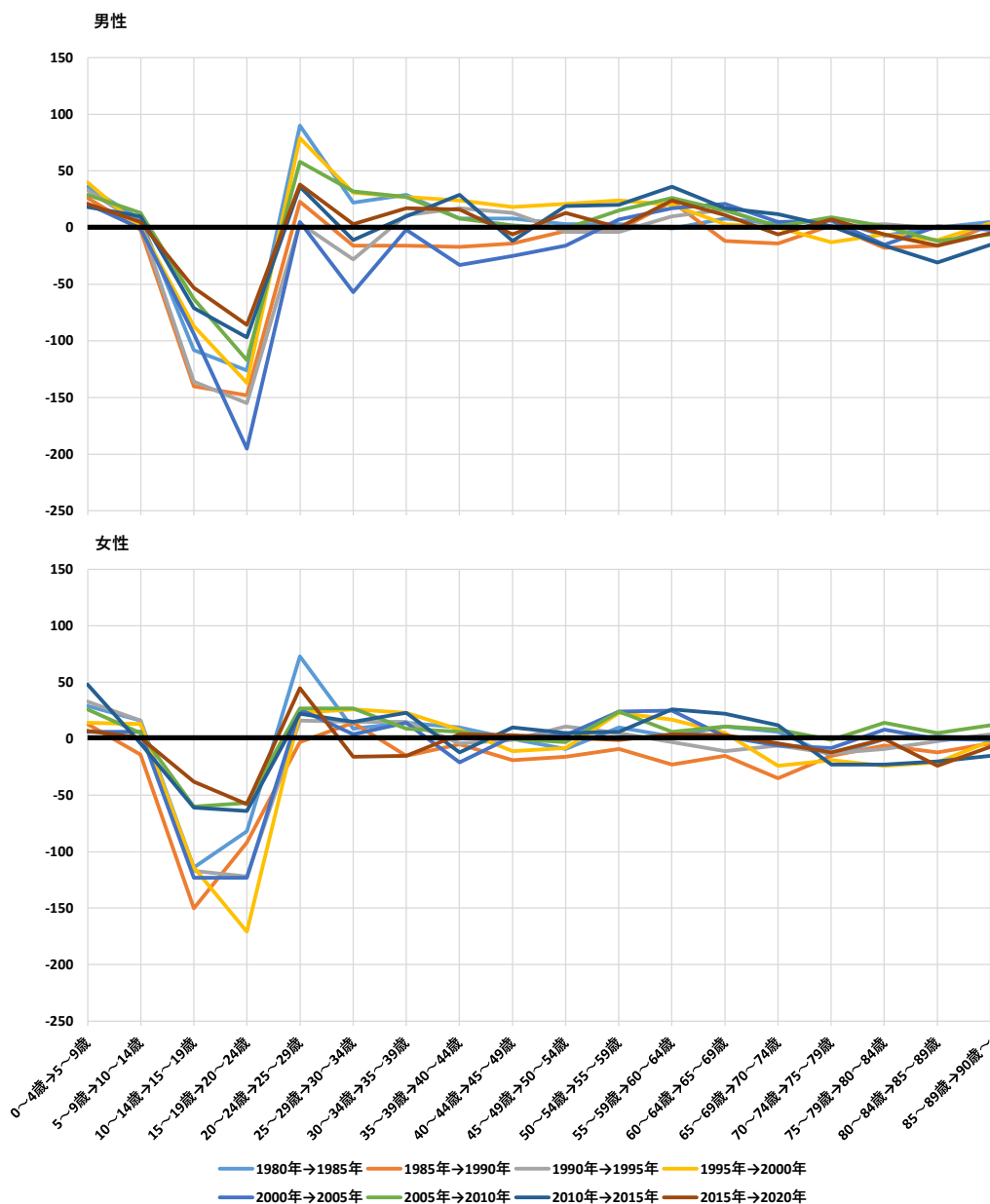
（２）性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

年齢階級別人口移動の長期的動向を見ると、男女ともに各年代で、「10～14 歳から 15～19 歳」、「15～19 歳から 20～24 歳」の階級で大幅な転出超過となり、その後「20～24 歳から 25～29 歳」の階級で、大きく転入超過となる傾向は共通している。

近年になるにつれて、人口減少の影響により、転入出自体がおだやかになっており、特に「10～14 歳から 15～19 歳」、「15～19 歳から 20～24 歳」の転出超過は男女ともに年々抑えられている。「20～24 歳から 25～29 歳」の転入超過は、特に女性において、直近の「2015 年から 2020 年」の値が比較的高くなっており、男性でも近年は減少していないことがわかる。

今後も「10～14 歳から 15～19 歳」、「15～19 歳から 20～24 歳」の階級の転入超過を抑えつつ、「20～24 歳から 25～29 歳」の転入超過を増やしていくことが課題となる。

図表 I-10. 年齢階級別人口移動の長期的動向



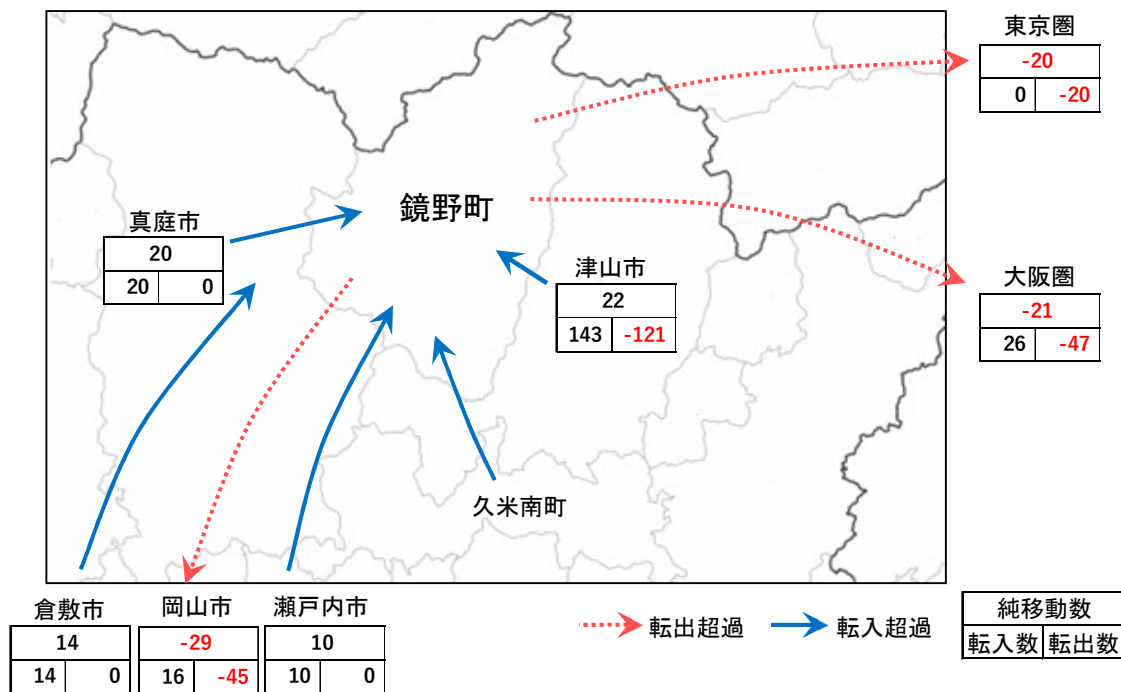
※「国勢調査」より作成

(3) 周辺市町村・三大都市圏等との人口移動の状況

① 令和元（2019）年

転入、転出ともに津山市との間が最も多い。転入超過数は津山市が最も多く、22 人となっている。転出超過数は岡山市が最も多く、29 人となっている。

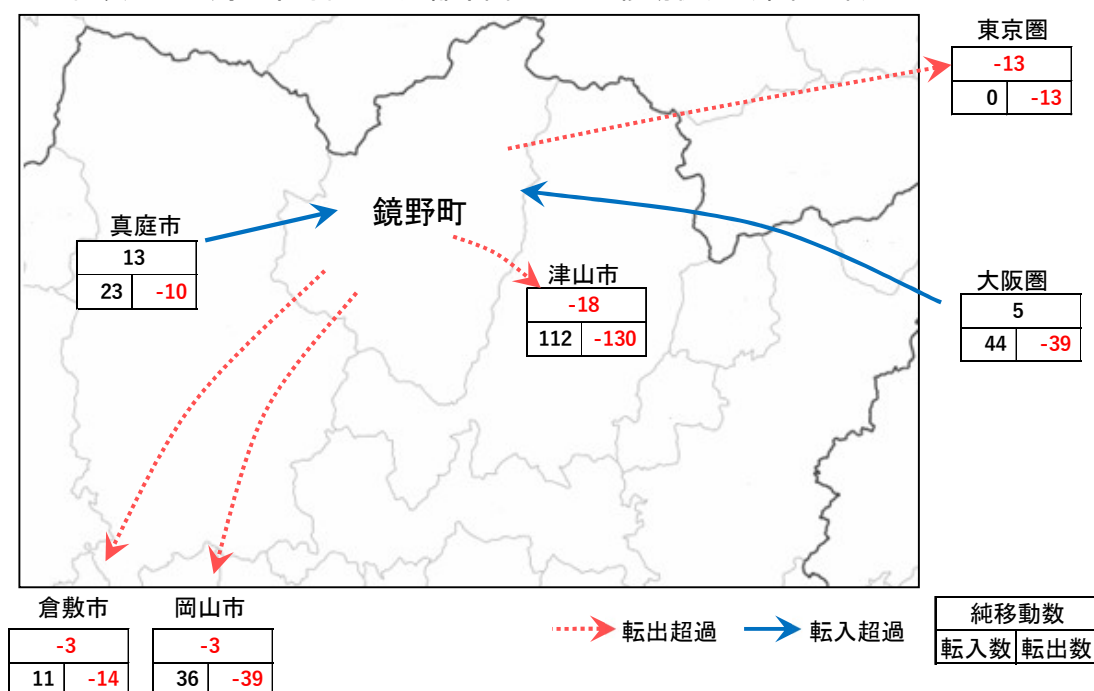
図表 I-11. 周辺市町村と三大都市圏との人口移動状況（令和1年）



② 令和2（2020）年

転入、転出ともに津山市との間が最も多い。転入超過数は真庭市が最も多く、13 人となっている。転出超過数は津山市が最も多く、18 人となっている。

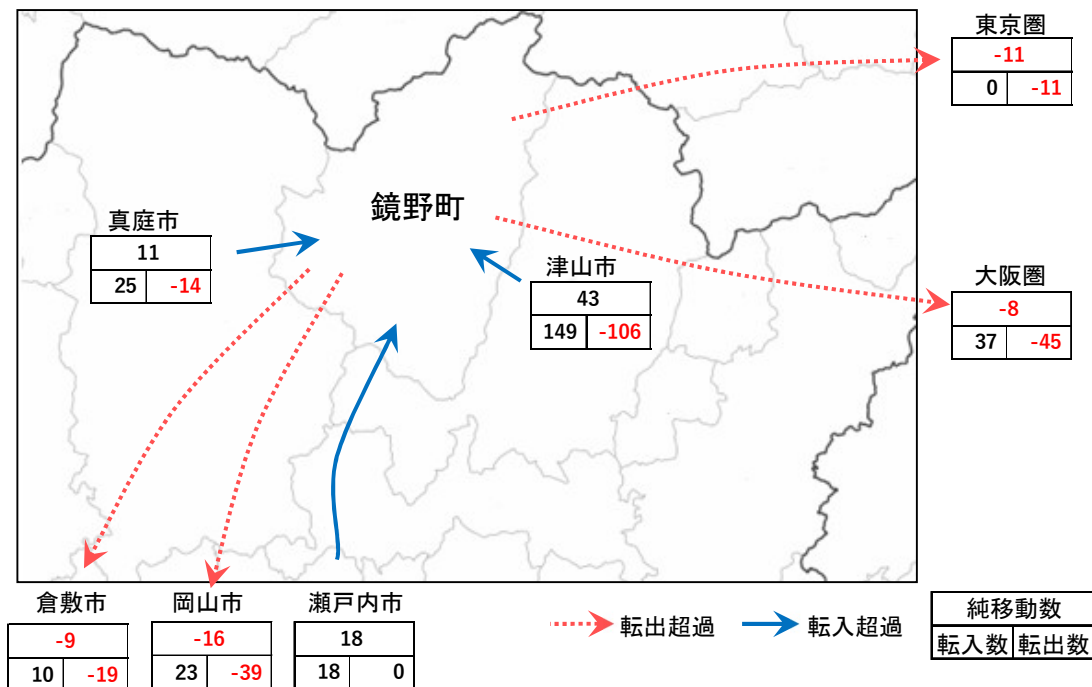
図表 I-12. 周辺市町村と三大都市圏との人口移動状況（令和2年）



③ 令和3（2021）年

転入、転出ともに津山市との間が最も多い。転入超過数は津山市が最も多く、43人となっている。転出超過数は岡山市が最も多く、16人となっている。

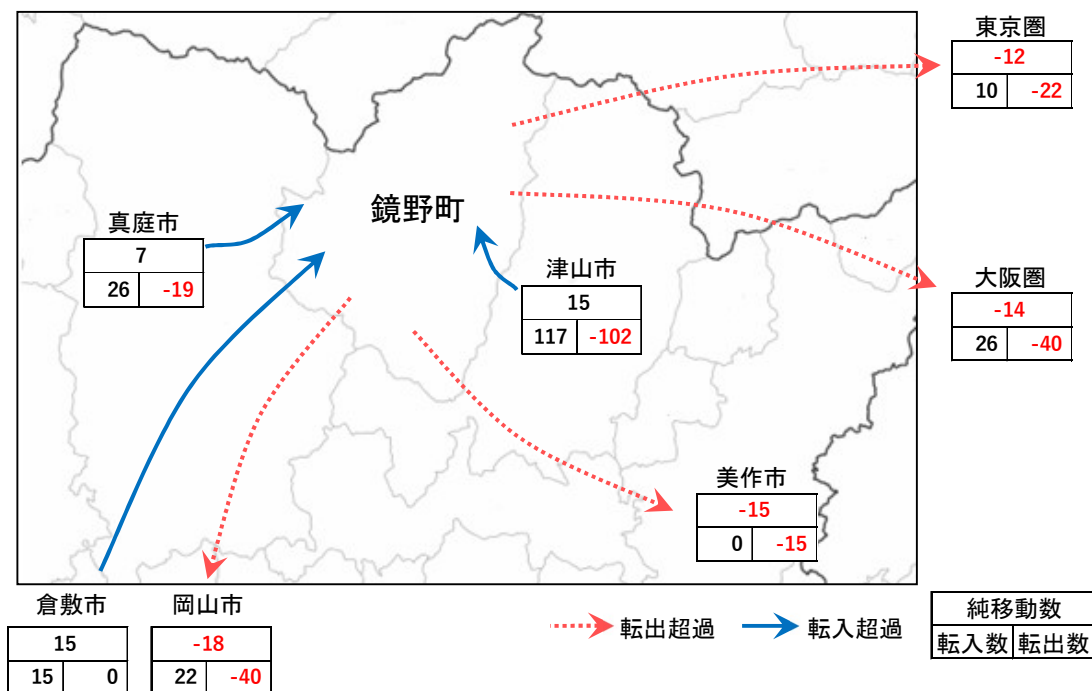
図表 I-13. 周辺市町村と三大都市圏との人口移動状況（令和3年）



④ 令和4（2022）年

転入、転出ともに津山市との間が最も多い。転入超過数は津山市、倉敷市が多く、15人となっている。転出超過数は岡山市が最も多く、18人となっている。

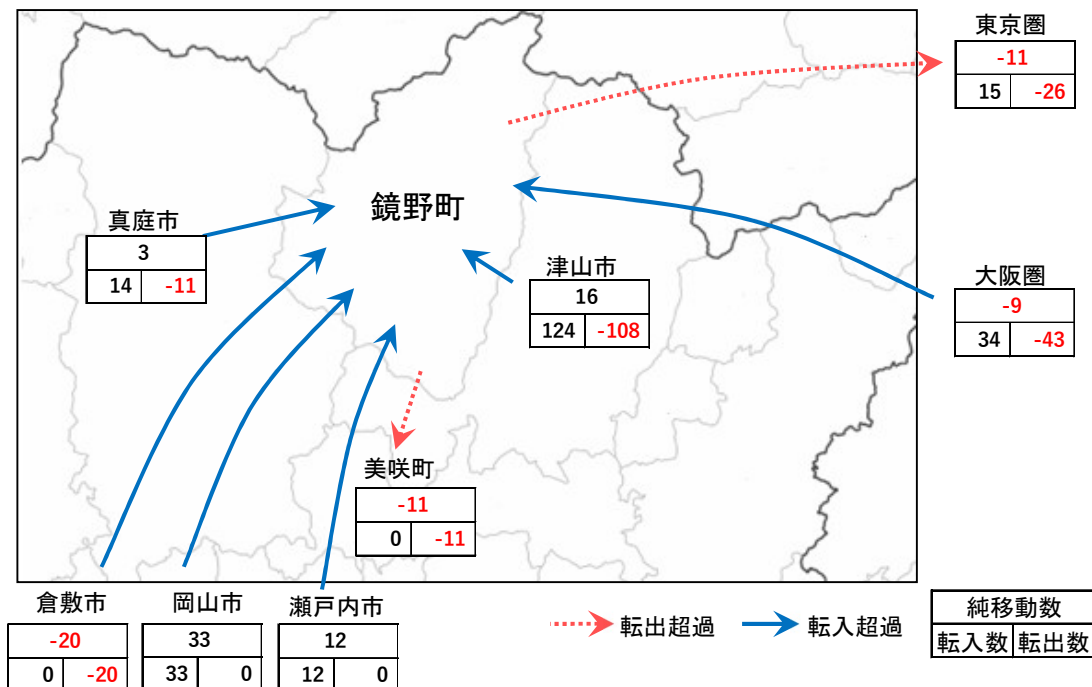
図表 I-14. 周辺市町村と三大都市圏との人口移動状況（令和4年）



⑤ 令和5（2023）年

転入、転出ともに津山市との間が最も多い。転入超過数は岡山市が最も多く、33人となっている。転出超過数は倉敷市が最も多く、20人となっている。

図表 I-15 周辺市町村と三大都市圏との人口移動状況（令和5年）



※「住民基本台帳人口移動報告」より作成

○5年間の傾向

近隣自治体との転入出をみると、どの年でも津山市間の転入出数が最も大きく、真庭市間の人口移動では、5年とも転入超過となっている。近隣自治体からの転入理由を把握し、転入者を増やすといった視点が必要である。

また、東京圏、大阪圏では、令和2年の大阪圏を除いて転出超過になっているため、転出を抑えることや、転出しても戻って来てもらうための取組などが必要である。

4. 雇用や就労等に関する分析

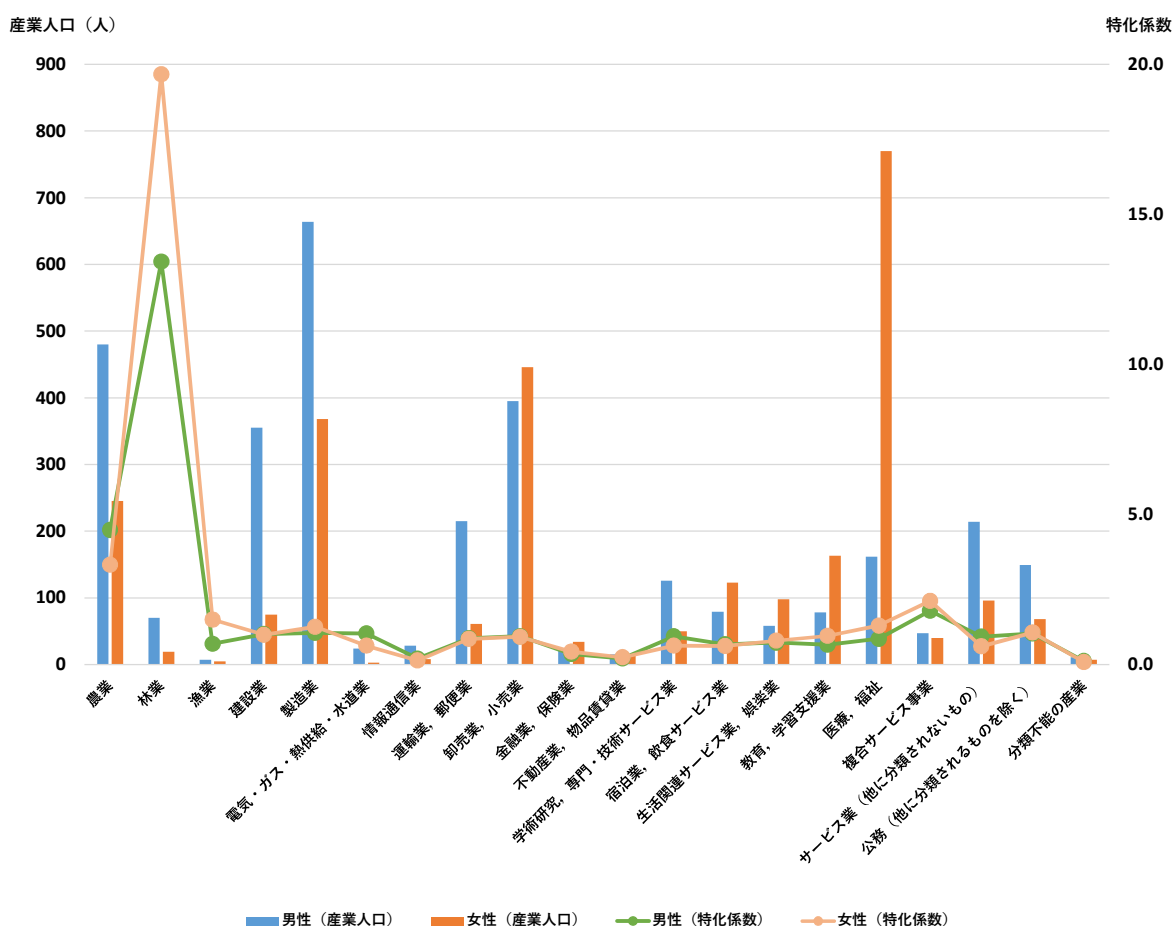
(1) 男女別産業人口

産業人口を見ると、男性は、農業、建設業、製造業、卸売業・小売業が多く、女性は、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が多い。男女ともに、これらの産業人口の合計が全体の5割を超えており、就業機会を提供する産業となっている。また、最も産業人口が多いのは、男性で製造業、女性で医療・福祉となっている。

産業別特化係数（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見ると、男女ともに農業、林業、複合サービス事業が高い。特に林業は突出して高くなっている。

特化係数が男女ともに1を下回っている産業は、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）、分類不能の産業である。

図表 I-16. 男女別産業人口と特化係数



※「国勢調査」(R2)より作成

(2) 年齢階級別産業人口

農業は、他の産業と比較して男女ともに高齢化が進展している。60歳以上が約8割、70歳以上が5割強を占めている。林業は、農業の次に高齢化が進展しており、60歳以上が約4割を占めている。これらの産業は今後の担い手不足の深刻化が考えられるため、DXや人材育成などの視点が必要である。

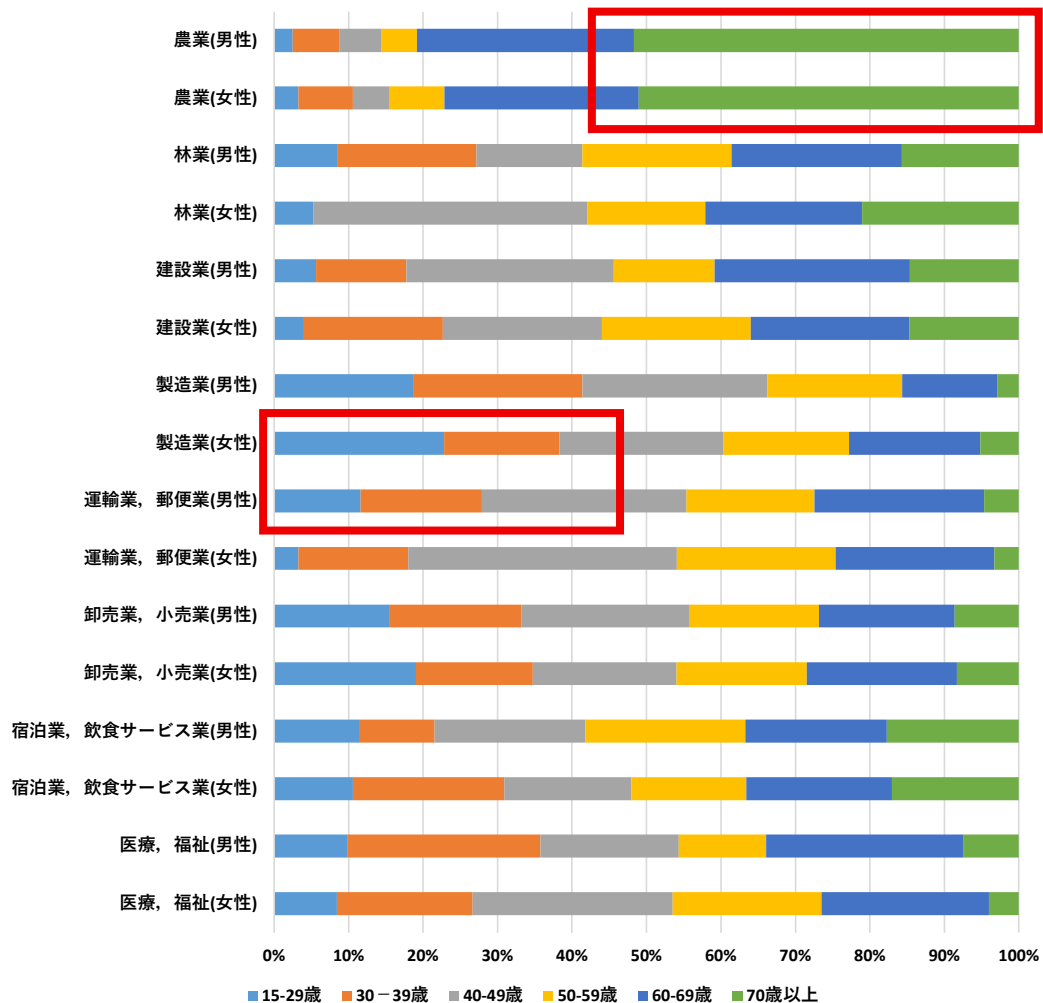
建設業は男女ともに50歳以上が5割強を占め、比較的高齢化が進展している。

図表I-16で男性の産業人口が多い(300人以上)農業、建設業、製造業、卸売業・小売業のうち、製造業では40歳未満が4割強を占め、若い世代の就業機会を提供している。

女性の産業人口が多い製造業、卸売業・小売業、医療・福祉のうち、製造業では40歳未満が4割程度を占め、若い世代の就業機会を提供している。

比較的若い世代の多い製造業については、今後も継続的に産業人口を確保していくため、若い世代に対して、働く場があることを発信していくなどの取組が必要である。

図表 I-17. 年齢階級別産業人口



※「国勢調査」(R2)より作成

(3) 通勤・通学に関する分析

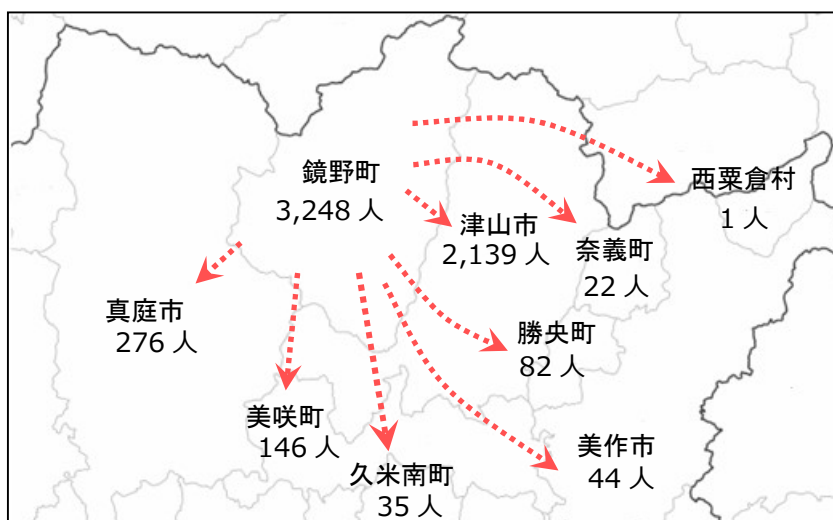
令和2（2020）年の通勤・通学状況を見ると、本町に常住する就業者・通学者 5,993 人のうち、町内への通勤・通学数は全体の約 54.2%に当たる 3,248 人である。

津山市には全体の約 35.7%に当たる 2,139 人が通勤・通学しており、他の市町村と比較して突出して多い。それ以外では真庭市が比較的多く、276 人となっている。

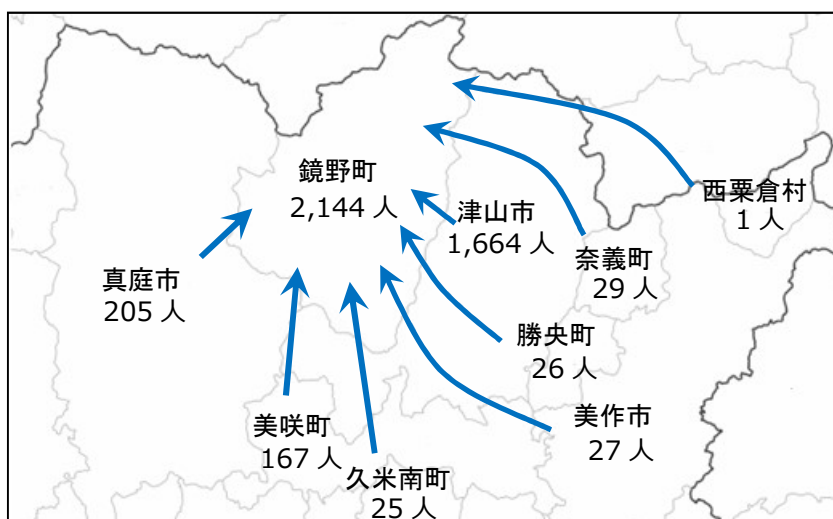
一方、周辺市町村から本町への通勤・通学者数は、津山市が 1,664 人と最も多い。それ以外では真庭市が比較的多く、205 人となっている。

また、図表 I-20 について、昼夜間人口比率は周辺市町村の平均と比較してやや低くなっている。

図表 I-18. 鏡野町に常住する就業者・通学者の通勤・通学者数



図表 I-19. 周辺市町村から鏡野町への通勤・通学者数



図表 I-20. 昼夜間人口比率

鏡野町	津山市	真庭市	美作市	勝央町	奈義町	西粟倉村	久米南町	美咲町
0.95	1.01	0.98	0.98	1.1	0.99	0.91	0.96	0.92

※「国勢調査」(R2)より作成

Ⅱ. 住民意向

1. 住民意識調査の結果

総合計画を策定するにあたり、実施したアンケート調査結果から関連項目の結果を参照する。

(1) 住民意識調査の概要

- ・調査地域：鏡野町全域
- ・調査対象：町内在住の18歳以上の町民（無作為抽出）
- ・調査方法：郵送による配布・回収またはネット回答
- ・実施時期：令和7年1月9日～令和7年2月7日まで
- ・配布数：2,000件
- ・回収数：673件（紙回収数：513件、ネット回答数：160件）
- ・「SA」＝単回答（Single Answer の略）、「MA」＝複数回答（Multiple Answer の略）

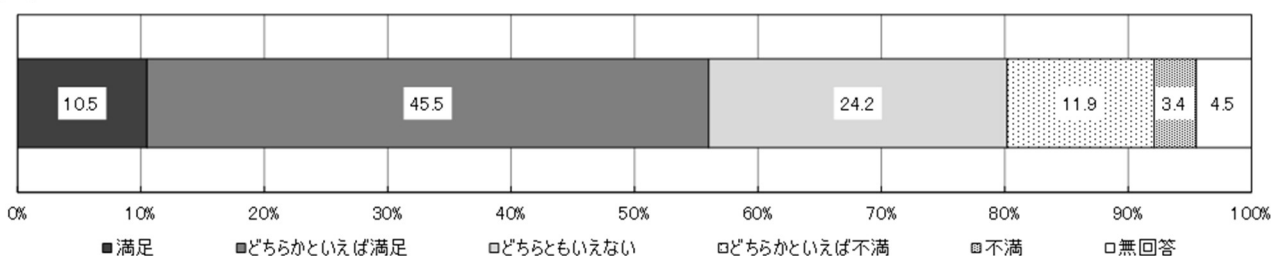
(2) アンケート調査からみる住民の意見

① 町の暮らしやすさと居住意向

◆ 問4 お住まいの地域について、現在の生活実感からみた総合的な暮らしやすさを5段階で教えてください。(SA)

「満足層（満足＋どちらかといえば満足）」は5割以上、「不満足層（どちらかといえば不満足＋不満足）」は2割未満となっている。

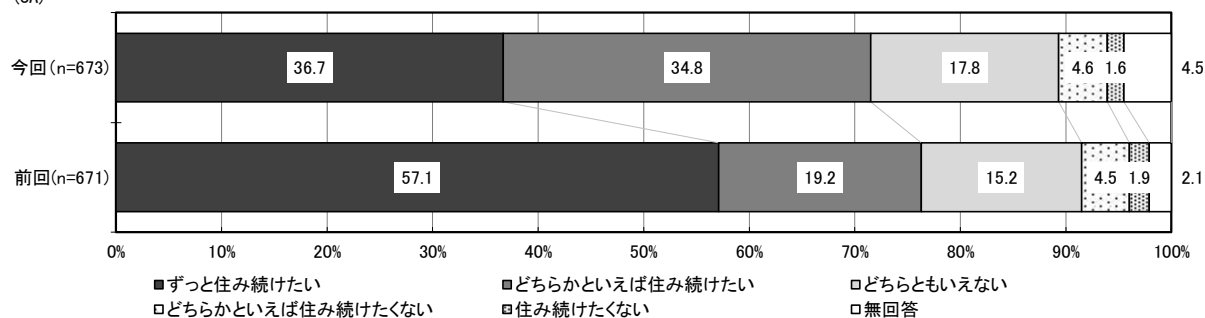
(SA) n=673



◆ 問5 あなたは、今後も鏡野町に住み続けたいですか。(SA)

「住み続けたい層（ずっと住み続けたい＋どちらかといえば住み続けたい）」は7割を超えているが、前回調査より減少しており、特に「ずっと住み続けたい」は20ポイント以上減少している。

(SA)

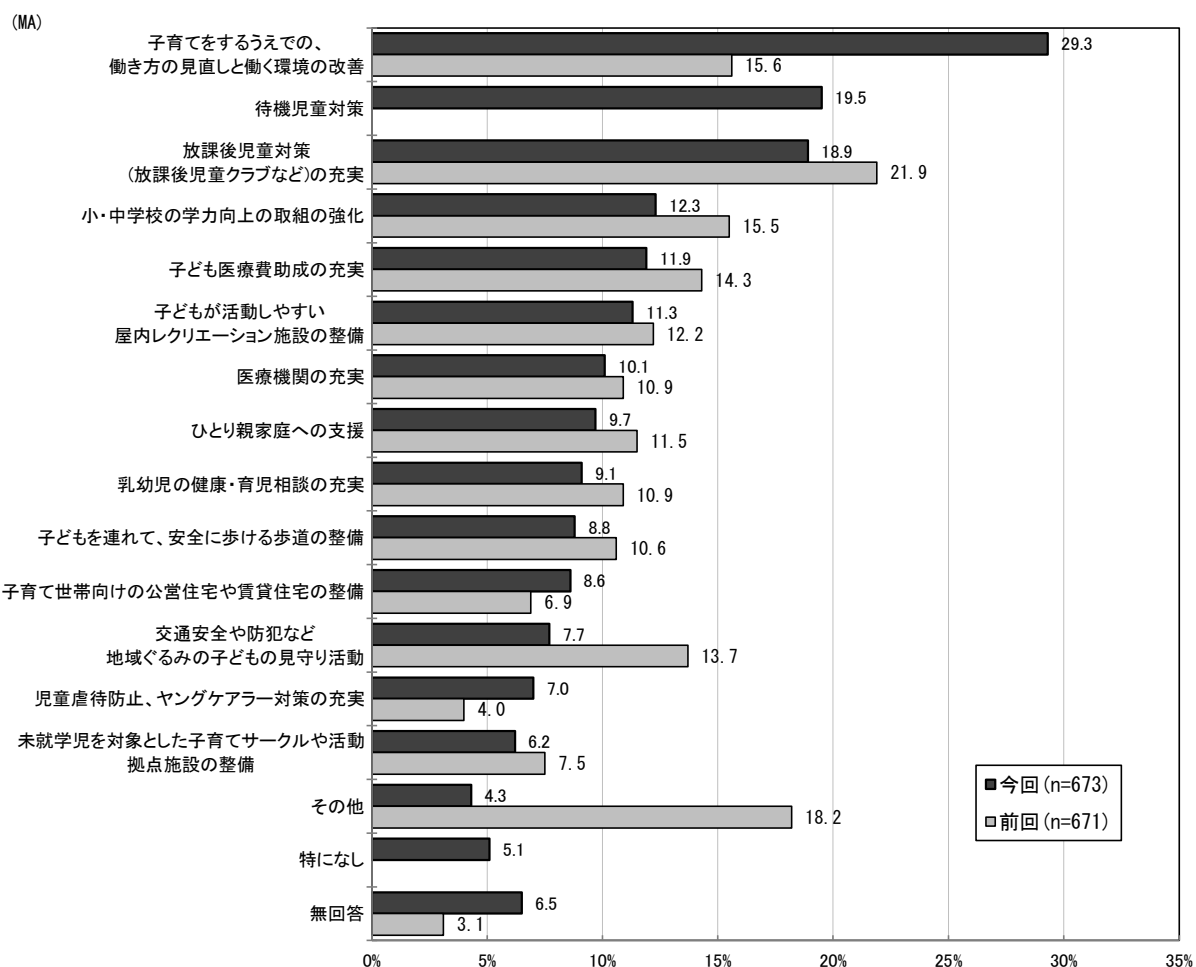


② 子育て世帯が住みやすいまちにするために必要なこと

◆ 問 11 子育て世帯が住みやすいまちにするためには、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。(MA)

「子育てをするうえでの、働き方の見直しと働く環境の改善」が最も高く、「待機児童対策」、「放課後児童対策（放課後児童クラブなど）の充実」と続いている。

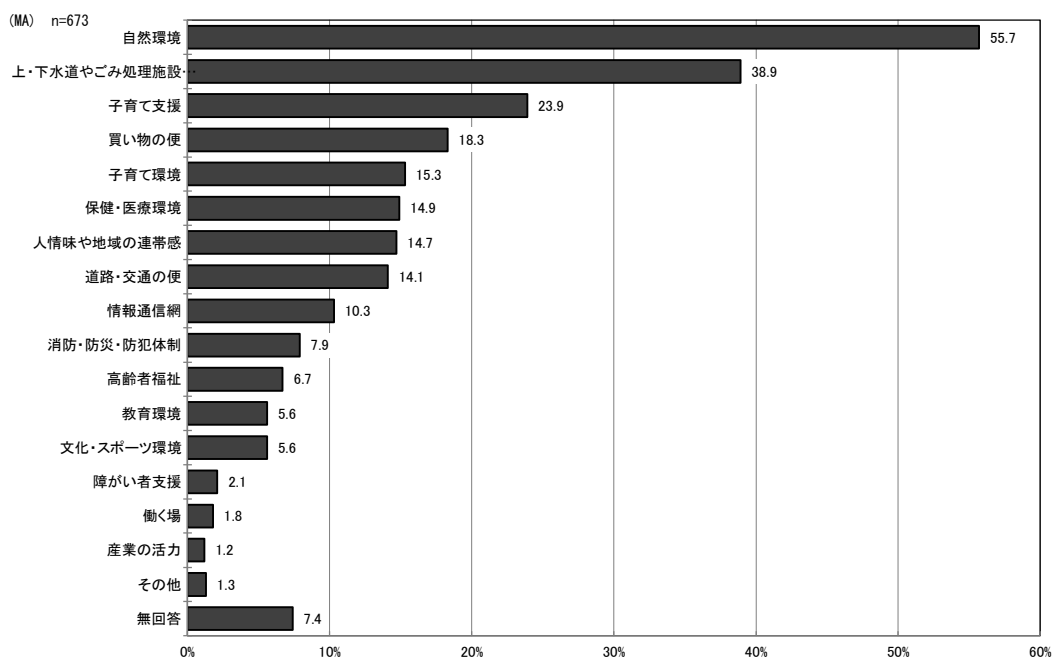
前回調査より高くなった項目は「子育てをするうえでの、働き方の見直しと働く環境の改善」、「子育て世帯向けの公営住宅や賃貸住宅の整備」、「児童虐待防止、ヤングケアラー対策の充実」、「無回答」となっている。



③ 町の魅力や課題

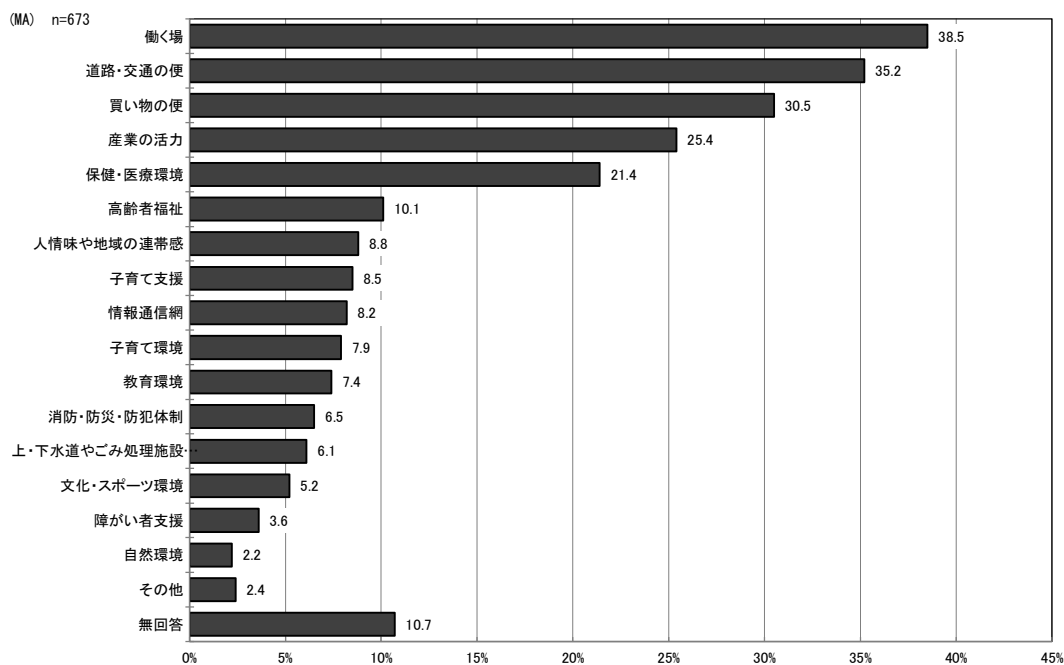
◆ 問6(1) 鏡野町環境として「良い・整っている」と思うことを教えてください。(MA)

「自然環境」が最も高く、「上・下水道やごみ処理施設」、「子育て支援」と続いている。



◆ 問6(2) 鏡野町環境として「悪い・不十分」と思うことを教えてください。(MA)

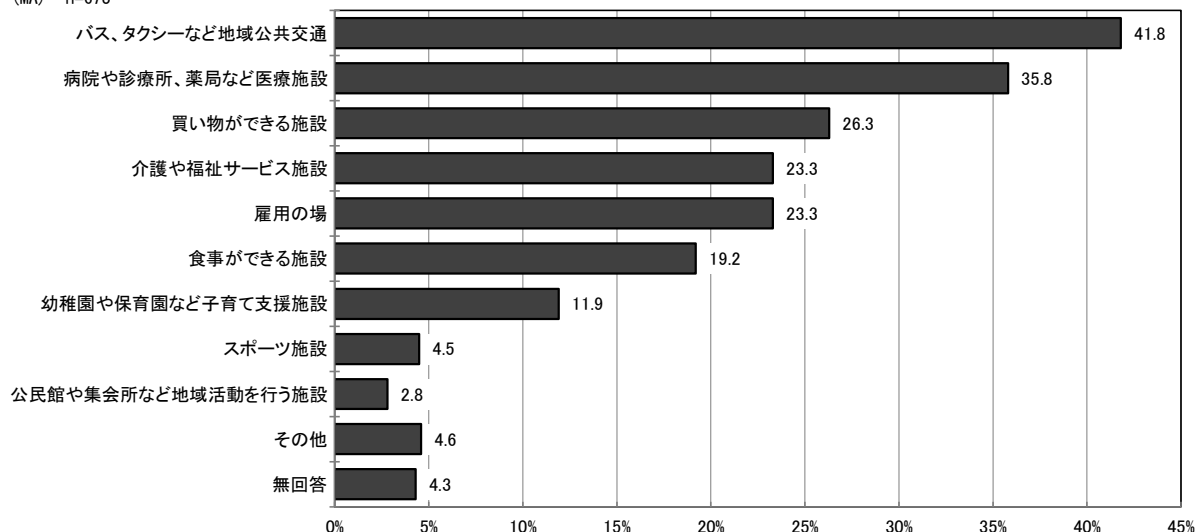
「働く場」が最も高く、「道路・交通の便」、「買い物の便」と続いている。



◆ 問9 今後も鏡野町に住み続けるためには、どのような場が必要だと思いますか。(MA)

「バス、タクシーなど地域公共交通」が最も高く、「病院や診療所、薬局など医療施設」、「買い物ができる施設」と続いている。

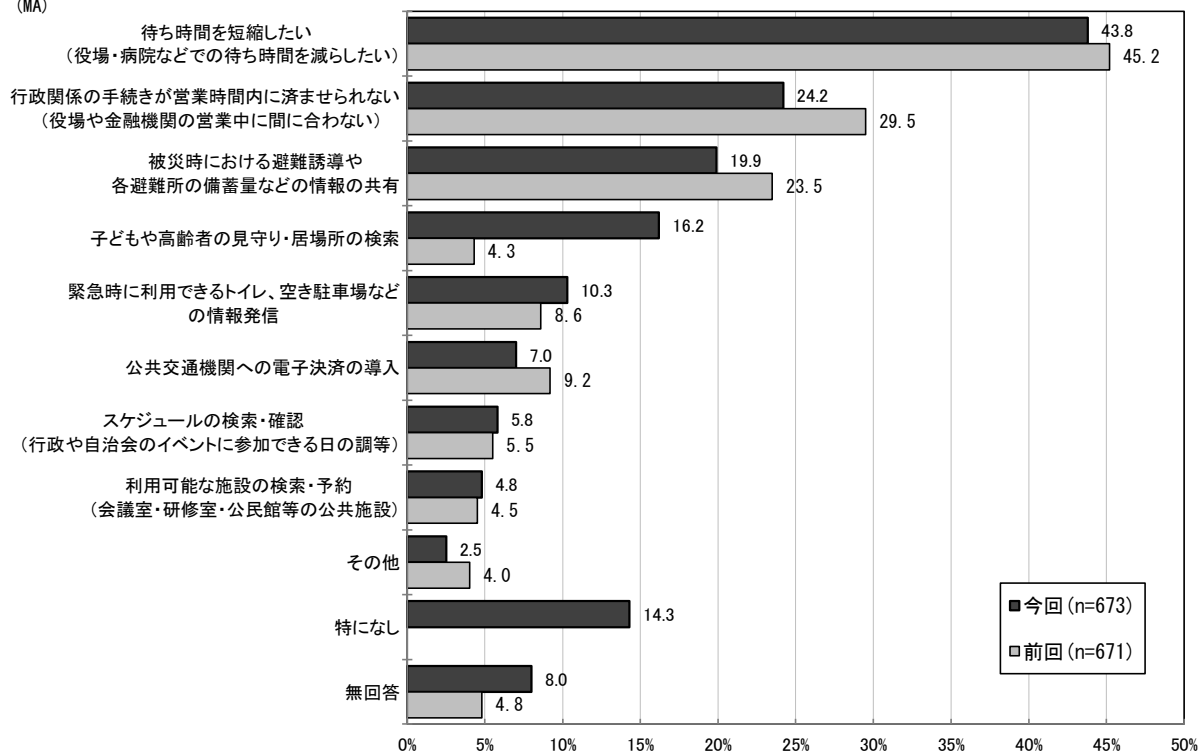
(MA) n=673



◆ 問15 今、生活のなかで、不便である、使いやすくしてほしいと感じていることはありますか。(MA)

「待ち時間を短縮したい（役場・病院などでの待ち時間を減らしたい）」が最も高く、「行政関係の手続きが営業時間内に済ませられない（役場や金融機関の営業中に間に合わない）」、「被災時における避難誘導や各避難所の備蓄量などの情報の共有」と続いている。

(MA)

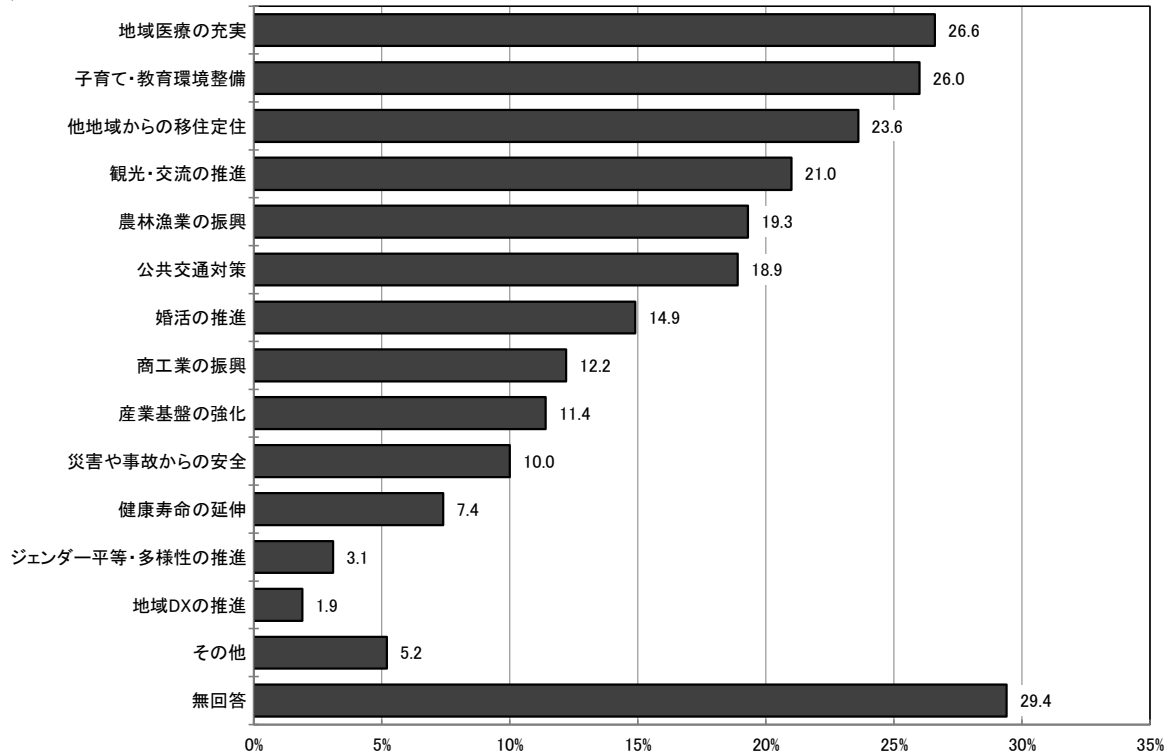


④ 地方創生・人口減少対策について

◆ 問 22 鏡野町ではどんな地方創生施策・人口減少対策を行うとよいと思いますか。(MA)

「地域医療の充実」が最も高く、「子育て・教育環境整備」、「他地域からの移住定住」と続いている。

(MA) n=673



(3) 住民意識調査結果のまとめ

現在の生活に満足している層は 5 割を超えるが、今後も住み続けたいという意向を持つ層の中で、「ずっと住み続けたい」の回答割合は前回調査より 20 ポイント以上も減少しており、強い定住意向を持つ住民が減少している。

町の課題として、「働く場」の不足があり、子育て支援においても、単なる制度の充実以上に「働き方の見直しや働く環境の改善」が求められている。また、今後も住み続けるための条件として「公共交通」の充実に加え、「病院や診療所などの医療施設」や「買い物ができる施設」の充実が求められている。

日常生活において、「役場や病院での待ち時間短縮」や、「営業時間外のサービス対応」といった「利便性の向上」が重視されている。地方創生・人口減少対策としては「地域医療の充実」が最も期待されており、次いで子育て・教育環境の整備や移住定住施策が挙げられている。

将来展望の実現には、自然環境という強みを活かしつつ、雇用、医療、働き方の改善を一体的に強化していくことが求められる。

Ⅲ. 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」による地域別将来推計人口、本町独自の将来推計人口を比較し、将来の人口に及ぼす出生、移動の影響等について分析を行う。

1. 将来人口推計

（1）将来人口の推計方法

以下の 2 つのパターンの推計方式により、将来人口を推計する。

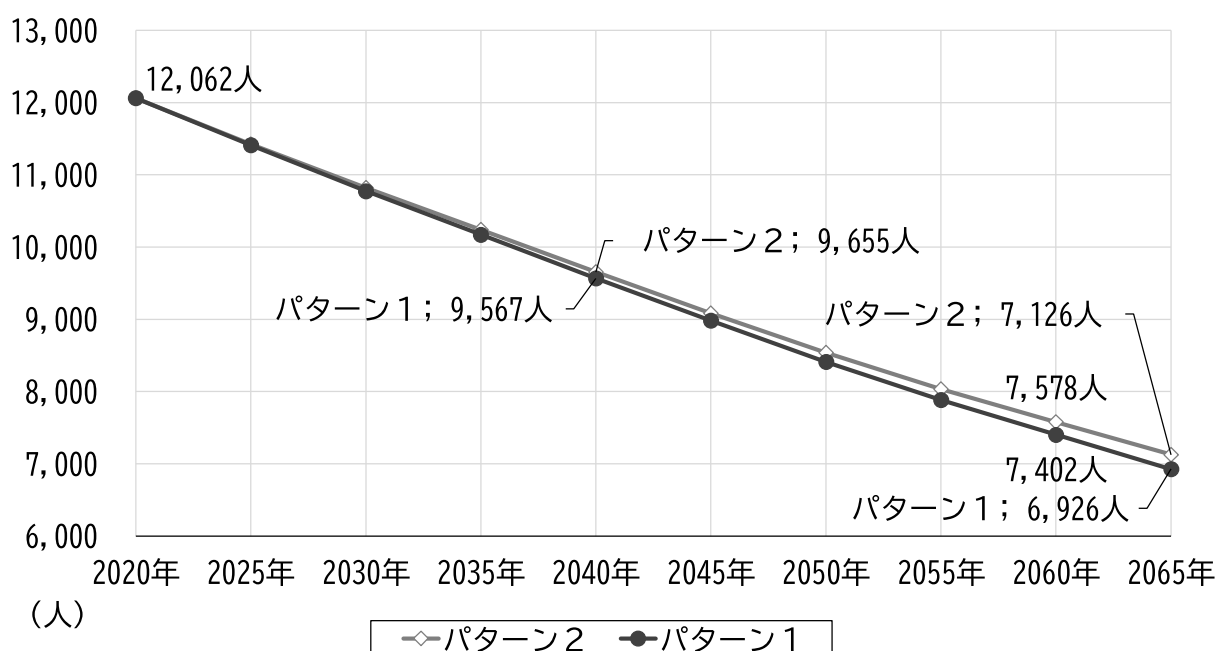
パターン1 社人研推計準拠	主に平成 27（2015）年から令和 2（2020）年の国勢調査による人口の動向を勘案し、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計。社人研推計は令和 32（2050）年までであるため、令和 37（2055）年以降は、出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、令和 42（2065）年まで推計する。
パターン2 独自推計	全国の移動率が今後も縮小せず、合計特殊出生率が直近の数値と同水準で今後も推移すると仮定した推計。合計特殊出生率は、本町の 2018～2022 年の値と同じ 1.75 とし、令和 42（2065）年まで推計する。

（2）推計パターン別の総人口比較

2 つのパターンのいずれも人口が減少し、2035 年から 2040 年にかけて 10,000 人を下回る推計となっている。

令和 22（2040）年の総人口は、パターン 1 が 9,567 人、パターン 2 が 9,655 人となる。2065 年には、パターン 1 が 6,926 人、パターン 2 が 7,126 人となる見込みとなっている。

図表Ⅱ-1. 総人口の将来推計比較

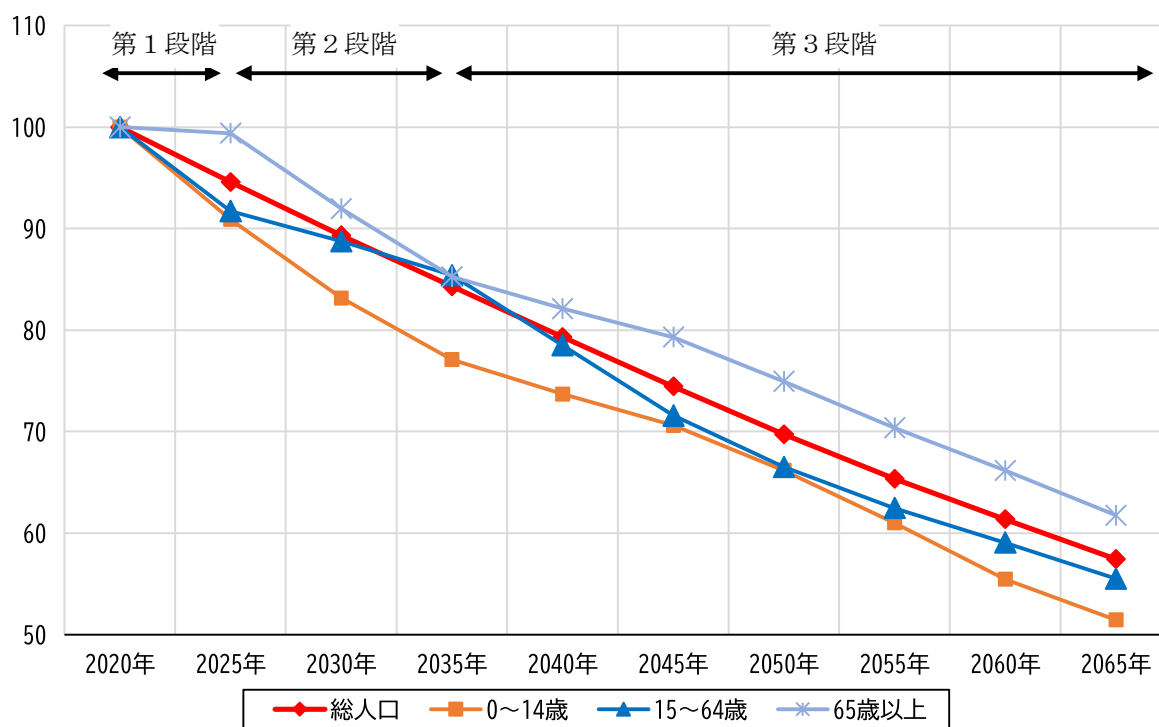


(3) 人口減少段階の分析

人口減少段階は、「第1段階：老年人口の維持・微減（少子高齢化の加速）」「第2段階：老年人口の減少と少子化の加速」「第3段階：全体人口の減少」の段階を経て進行するとみられる。

社人研推計に準拠した推計では、令和7（2025）年までが第1段階、令和17（2035）年までが第2段階、令和40（2040）年以降、第3段階となる。

図表Ⅱ-2. 年齢3区分別の将来推計



2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると出生と移動によって規定され、その影響度は市町村によって異なる。そのため、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）及びパターン2（国の長期ビジョン準拠）をベースにシミュレーションを行い、将来人口に及ぼす自然増減（出生・死亡）、社会増減（人口移動）の影響度を分析する。

（1）分析方法

①パターン1（社人研推計準拠）をベースにしたシミュレーション

シミュレーション1	人口移動はパターン1と同様とし、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇した場合のシミュレーション。
シミュレーション2	合計特殊出生率をシミュレーション1と同様とし、かつ人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなる）した場合のシミュレーション。

②パターン2（鏡野町独自の推計）をベースにしたシミュレーション

シミュレーション3	人口移動はパターン1と同様とし、合計特殊出生率が令和22(2040)年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇した場合のシミュレーション。
シミュレーション4	合計特殊出生率をシミュレーション3と同様とし、かつ人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなる）した場合のシミュレーション。

(2) 自然増減・社会増減の影響度の分析

① パターン1をベースにした自然増減・社会増減の影響度分析

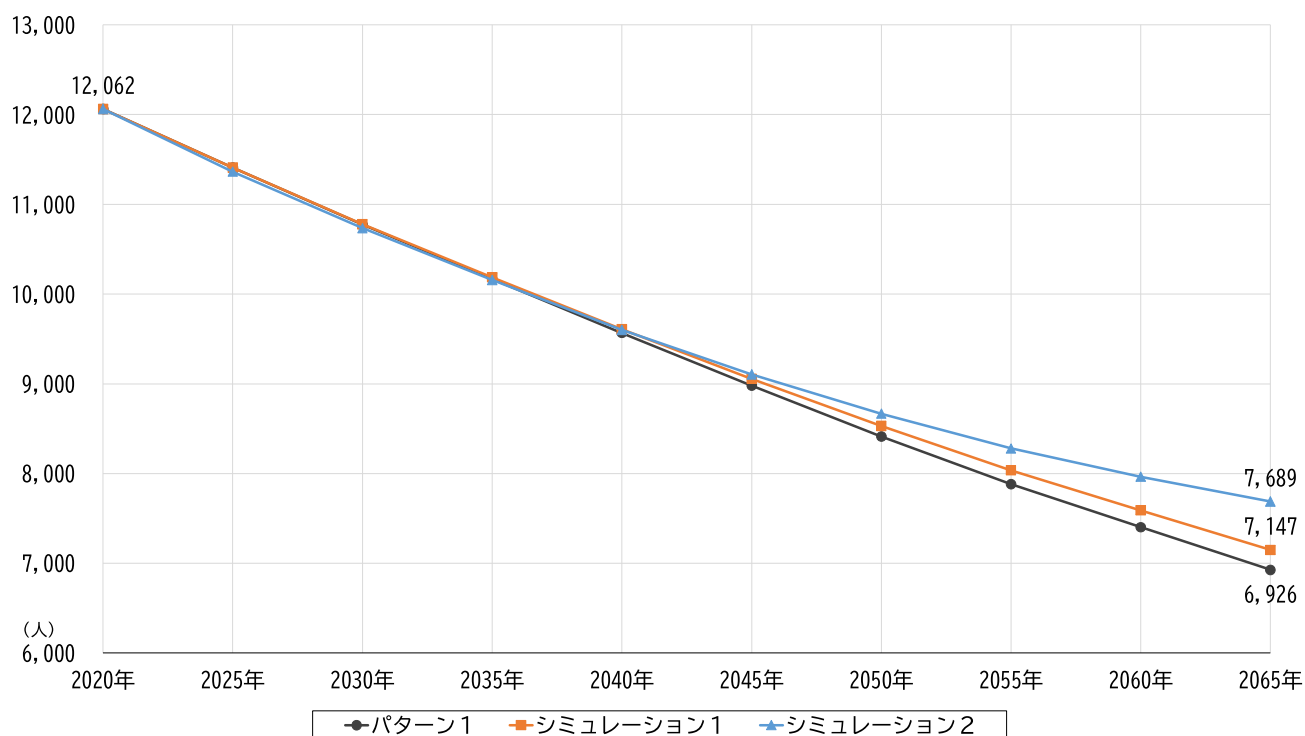
令和 22 (2040) 年において、人口への影響は、自然増減が 100.4%、社会増減が 100.4% であり、同程度となっている。

令和 47 (2065) 年までの自然増減の影響は、自然増減が 103.2%、社会増減が 111.0% であり、期間を長く設定すると、社会増減の影響度が大きくなる。

将来の人口移動が一定程度縮小すると仮定したパターン1をベースに分析すると、令和 47 (2065) 年までの期間では、社会減の解消に努め、若者の流出を減少させることが、人口減少に歯止めをかける上で効果的であるといえる。

しかしながら、進学などによる若者の町外への流出を抑制することは困難であることから、20 歳代の UIJ ターン者を増やし、全体として流出を抑制する取組が必要である。

図表Ⅱ-3. 自然増減・社会増減の影響度の分析(パターン1をベース)



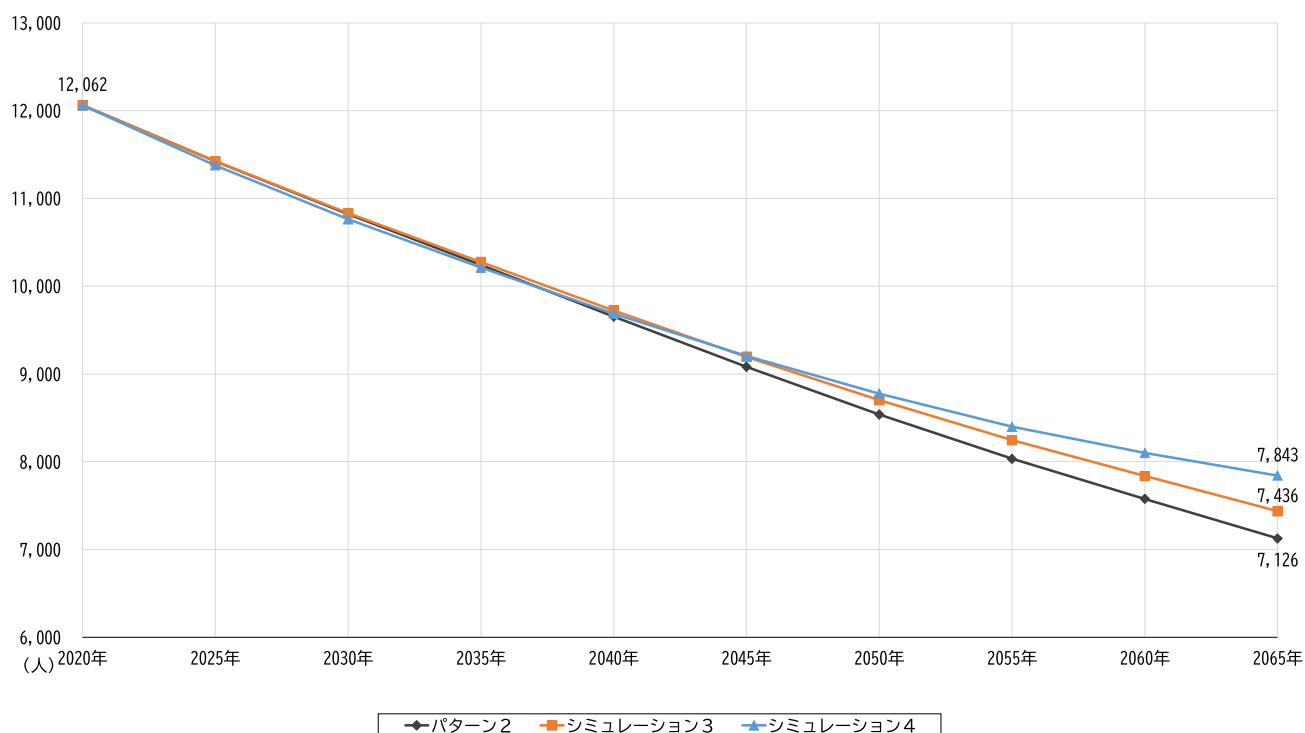
② パターン2をベースにした自然増減・社会増減の影響度分析

令和 22（2040）年において、人口への影響は、自然増減が 100.7%、社会増減が 100.3%であり、自然増減の影響度がわずかに現れている。

令和 47（2065）年までの自然増減の影響は、自然増減が 105.5%、社会増減が 113.9%であり、期間を長く設定すると、社会増減の影響度が大きくなる。

合計特殊出生率が現状のままと仮定したパターン 2 をベースに分析すると、今後 20 年の短期的には移住・定住促進、令和 47（2065）年までの期間では、出生率の向上を同時に目指すことが人口の維持につながるといえる。

図表Ⅱ-4. 自然増減・社会増減の影響度の分析(パターン2をベース)



(3) 老年人口比率の変化

① パターン1をベースとした人口比率の比較

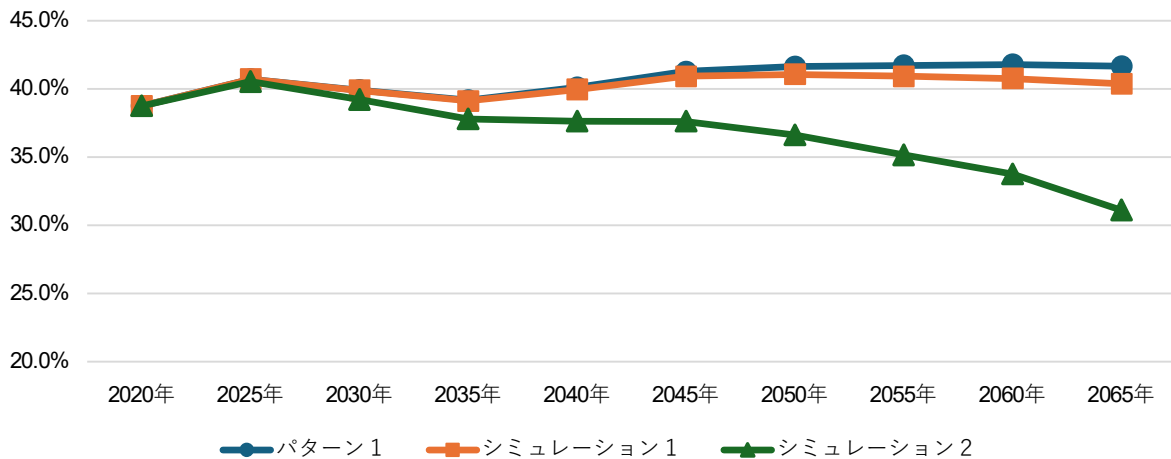
65歳以上人口比率は、パターン1が最も高い値で推移し、出生率が上昇すると仮定したシミュレーション1、出生率が上昇し、かつ移動率が均衡すると仮定したシミュレーション2の順に低くなる。

いずれも、令和7(2025)年にピークを迎えた後、令和17(2035)年まで低下し、パターン1とシミュレーション1は、令和27(2045)年まで上昇、その後、パターン1では、ほぼ横ばいで推移し、シミュレーション1では、若干ではあるものの、低下させることとなる。シミュレーション2では、令和47(2065)年まで低下していく。

図表Ⅱ-5. 令和2(2020)年から令和47(2065)年までの総人口・年齢3区分別人口比率①

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	総人口(人)	12,062	11,410	10,773	10,170	9,567	8,980	8,412	7,882	7,402	6,926
	年少人口比率	12.4%	11.9%	11.5%	11.3%	11.5%	11.7%	11.7%	11.5%	11.2%	11.1%
	生産年連人口比率	48.9%	47.4%	48.6%	49.5%	48.4%	47.0%	46.6%	46.7%	47.1%	47.3%
	高齢人口比率	38.7%	40.7%	39.9%	39.2%	40.1%	41.3%	41.6%	41.7%	41.8%	41.7%
	75歳以上人口比率	20.9%	23.5%	25.9%	27.7%	26.1%	24.8%	25.6%	27.2%	28.1%	28.0%
	シミュレーション1	総人口(人)	12,062	11,410	10,779	10,187	9,608	9,056	8,529	8,036	7,589
		年少人口比率	12.4%	11.9%	11.5%	11.4%	11.9%	12.4%	12.8%	12.8%	12.5%
		生産年連人口比率	48.9%	47.4%	48.6%	49.4%	48.2%	46.7%	46.1%	46.2%	46.7%
		高齢人口比率	38.7%	40.7%	39.9%	39.1%	39.9%	40.9%	41.1%	40.9%	40.8%
		76歳以上人口比率	20.9%	23.5%	25.9%	27.6%	26.0%	24.6%	25.3%	26.7%	27.4%
	シミュレーション2	総人口(人)	12,062	11,365	10,734	10,158	9,601	9,104	8,668	8,279	7,965
		年少人口比率	12.4%	11.6%	11.1%	11.3%	12.0%	13.1%	13.9%	14.3%	14.0%
		生産年連人口比率	48.9%	47.9%	49.7%	51.0%	50.3%	49.3%	49.5%	50.6%	52.2%
		高齢人口比率	38.7%	40.5%	39.2%	37.8%	37.6%	37.6%	36.6%	35.2%	33.8%
		77歳以上人口比率	20.9%	23.5%	25.7%	27.1%	25.2%	23.1%	22.7%	23.2%	23.0%

図表Ⅱ-6. 65歳以上人口比率の長期推計①



② パターン2をベースとした人口比率の比較

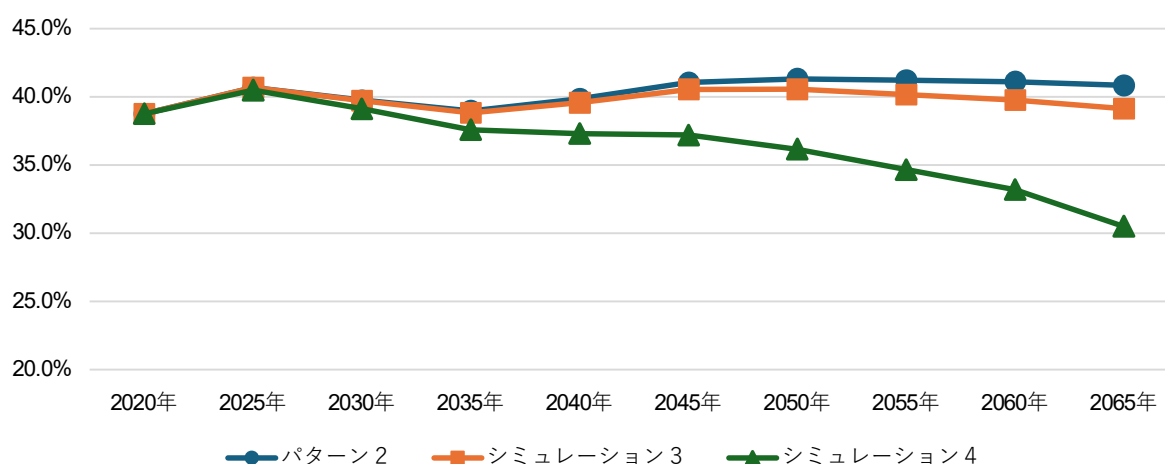
65歳以上人口比率は、パターン1をベースとした比較同様、パターン3が最も高い値で推移し、出生率が上昇すると仮定したシミュレーション3、出生率が上昇し、かつ移動率が均衡すると仮定したシミュレーション4の順に低くなる。

いずれも、「① パターン1をベースとした人口比率の比較」と同じような推移の仕方ではあるが、令和47（2065）年の比率がより下がっている。

図表Ⅱ-7. 令和2（2020）年から令和47（2065）年までの総人口・年齢3区分別人口比率②

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン2	総人口（人）	12,062	11,422	10,820	10,241	9,655	9,083	8,539	8,033	7,578	7,126
	年少人口比率	12.4%	12.0%	11.6%	11.3%	11.4%	11.5%	11.5%	11.4%	11.1%	11.1%
	生産年連人口比率	48.9%	47.4%	48.6%	49.7%	48.8%	47.4%	47.1%	47.4%	47.8%	48.1%
	高齢人口比率	38.7%	40.7%	39.8%	39.0%	39.9%	41.1%	41.3%	41.2%	41.1%	40.8%
	75歳以上人口比率	20.9%	23.5%	25.8%	27.5%	26.0%	24.6%	25.3%	26.9%	27.7%	27.4%
	総人口（人）	12,062	11,378	10,765	10,214	9,687	9,208	8,778	8,399	8,100	7,843
	年少人口比率	12.4%	12.0%	11.7%	11.6%	12.0%	12.5%	12.9%	13.1%	12.9%	13.0%
	生産年連人口比率	48.9%	47.4%	48.6%	49.5%	48.4%	47.0%	46.5%	46.8%	47.3%	47.8%
	高齢人口比率	38.7%	40.7%	39.7%	38.8%	39.6%	40.5%	40.6%	40.2%	39.8%	39.1%
	76歳以上人口比率	20.9%	23.5%	25.8%	27.4%	25.8%	24.3%	24.8%	26.2%	26.7%	26.2%
	総人口（人）	12,062	11,378	10,765	10,214	9,687	9,208	8,778	8,399	8,100	7,843
	年少人口比率	12.4%	11.6%	11.3%	11.7%	12.7%	13.7%	14.3%	14.5%	14.2%	14.3%
	生産年連人口比率	48.9%	47.9%	49.6%	50.7%	50.0%	49.1%	49.5%	50.9%	52.6%	55.2%
	高齢人口比率	38.7%	40.5%	39.1%	37.6%	37.3%	37.2%	36.2%	34.7%	33.2%	30.5%
	77歳以上人口比率	20.9%	23.5%	25.6%	27.0%	25.0%	22.8%	22.4%	22.8%	22.7%	21.5%

図表Ⅱ-8. 65歳以上人口比率の長期推計②



IV. 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

①深刻化する人口減少と少子高齢化の進行

本町の人口は、昭和 25(1950)年の 26,126 人をピークに減少が続いており、令和 17(2035)年から令和 23(2050)年にかけて、総人口は 10,000 人を割り込む見通しである。

年代構成をみると、全国平均と比較して 65 歳以上の老年人口比率が高く、特に 75 歳前後の層が厚い構成となっている。一方で、本町の合計特殊出生率(2018～2022 年)は 1.75 と、岡山県内や周辺市町村と比較しても高い水準にある。しかし、死亡数が出生数を大幅に上回っており、自然減の状態が続いている。

以上のような現状から、今後、より少子高齢化が深刻化していくことが考えられ、それによる地域の活力低下が課題となる。

②若年層の転出超過と近隣自治体との人口移動

人口移動の動向をみると、15～24 歳の間で大幅な転出超過が常態化しており、これが社会減の大きな要因の一つとなっている。25～29 歳の間で転入超過となっており、特に女性の転入超過数が近年高まっているが、全体としては転出超過の傾向が続いている。

周辺市町村との関係では、津山市との間の転入出が最も多くなっており、真庭市との間では 5 年連続で転入超過となっているが、東京圏や大阪圏ではほとんどの年で転出超過となっている。

住民意識調査では、今後も住み続けたいと考える層が 7 割を超えるものの、「ずっと住み続けたい」という強い定住意向を持つ層が前回調査より 20 ポイント以上減少している。

以上のような現状から、若年層の流出による地域の担い手不足などが課題となる。

③一次産業の担い手不足と雇用の場の不足

本町の主要産業において、農業は従事者の約 8 割が 60 歳以上、5 割強が 70 歳以上を占めており、深刻な担い手不足と高齢化が進行している。一方で、製造業では 40 歳未満が約 4 割を占め、比較的若い世代の重要な就業機会となっている。

しかし、住民意識調査において、町の環境として不十分な点に「働く場」を挙げる回答が最も多く指摘されている。また、子育て世帯が住みやすくなるために必要なこととして、「働き方の見直しや働く環境の改善」を求める声が最も多い。

以上のような現状から、特に一次産業における担い手不足や、若い世代の働く場が少ないこと、子育て世帯が働きやすい労働環境の整備が課題となる。

④日常生活における利便性

住民意識調査では、豊かな自然環境への満足度が高い反面、「道路・交通の便」や「買い物の便」に対する不満が示されている。将来的に住み続けるために必要な場として、「バス、タクシーなどの地域公共交通」の充実を望む声が多い。

本町の昼夜間人口比率は周辺市町村の平均と比較してやや低く、津山市などの町外への通勤・通学者が 3,248 人、近隣市町村から町内への通勤・通学者は 2,144 人となっている。

町民の生活利便性や満足度をあげること、町外の人が本町を魅力的に感じるようになるため、道路・交通網の整備や買い物施設の充実などをおこなうことが今後の課題となる。

(2) 目指すべき将来の方向

①少子化対策の抜本的強化と子育て支援の充実

岡山県内でも高い水準にある合計特殊出生率(1.75)を維持・向上させ、将来的に人口を一定に保てる水準である2.07の達成を視野に、少子化対策を抜本的に強化する。死亡数が出生数を大幅に上回る自然減を抑制するため、待機児童対策や放課後児童クラブの充実に加え、住民の関心が高まっている児童虐待防止やヤングケアラー支援といったきめ細やかな教育・福祉環境を整備する。単なる経済的支援に留まらず、町全体で子どもを育む機運を醸成し、子育て世帯から「選ばれる町」としてのブランド力を確立する。

②若年層の還流促進と移住・定住の強化

進学等で流出した15～24歳の若年層の還流を促し、特に20歳代のUIJターン者を増加させる取り組みに注力する。近年上昇傾向にある25～29歳の女性を中心とした転入の流れを確かなものにするため、住民のニーズが高い子育て世帯向け住宅の整備を強力に推進する。

また、前回調査から20ポイント以上減少した「ずっと住みたい」という強い定住意向を回復させるべく、真庭市など近隣自治体からの転入理由を詳細に分析し、本町独自の強みを活かした戦略的なプロモーションを展開することで、社会減の解消を目指す。

③安定した雇用の創出と柔軟な労働環境の構築

住民意識調査で最大の課題として指摘された「働く場」の不足を解消するため、40歳未満の若年層の主要な就業機会となっている製造業等の情報を積極的に発信する。同時に、子育て世帯が求めている「働き方の見直しや働く環境の改善」を官民連携で促進し、仕事と家庭を両立できる柔軟な職場環境を整備する。

従事者の約8割が60歳以上と高齢化が極めて深刻な農林業分野においては、DXの推進や次世代の人材育成を通じて生産性を向上させ、若者にとって魅力的な産業への転換を図る。

④ 地域医療と公共交通のネットワーク再構築

住民が将来住み続けるための条件として最も重視する「地域医療の充実」と、不満の声が多い「公共交通の利便性向上」を一体的に推進する。医療機関の維持・確保を最優先としつつ、デマンド交通等の導入により、高齢者や子どもが移動に困らない地域交通ネットワークを再構築する。

さらに、日常生活の不便さとして挙げられた役場や病院での待ち時間を短縮するため、行政手続きのデジタル化等を推進し、豊かな自然環境と高い利便性が共存する「スマートシティ」の実現を展望する。

2. 人口の将来展望

(1) 人口の将来展望の推計方法

町の課題を踏まえ、雇用創出、結婚・出産・子育て、移住定住に係る施策を推進することにより、以下の合計特殊出生率、純移動率を実現する。

① 合計特殊出生率

長期的な見通しとして、令和 22（2040）年に 1.92、平成 52（2040）に人口置換水準である 2.07 を達成することを目指して設定する。

図表Ⅲ-1. 合計特殊出生率の設定

	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050～ 2065 年
合計特殊 出生率の目標	1.69	1.77	1.84	1.92	1.99	2.07

② 純移動率

年齢階級によっては進学などによる一定程度の転出超過が避けられないものとし、社人研推計準拠の純移動率をベースに、25 歳～49 歳の子育て世代の移住・定住を 2%程度向上させるものとしている。

(2) 人口の長期的見通し

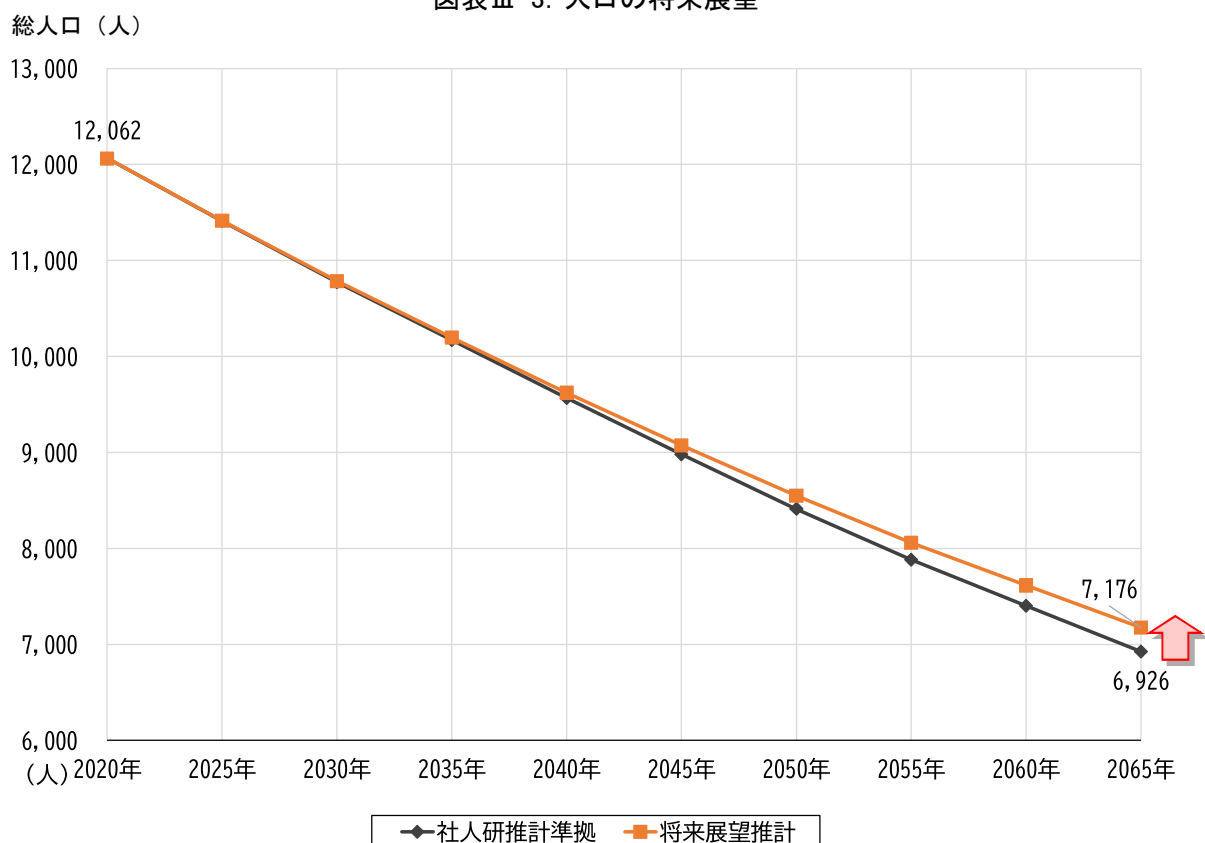
施策の推進により、目指す合計特殊出生率、純移動率が実現されれば、令和 22（2040）年には総人口 9,621 人、令和 47（2065）年には 7,176 人を確保できることが見込まれる。

社人研推計準拠（パターン 1）の推計では、令和 22（2040）年に総人口が 9,567 人、令和 47（2065）年に 6,926 人となる見込みである。この推計と比較すると、令和 47（2065）年時点では、社人研推計準拠の推計と比較して 250 人の施策の効果が見込まれる。

図表Ⅲ-2. 人口の将来展望と 2020 年を 100 とした場合の指数

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来展望推計	11,413	10,785	10,197	9,621	9,073	8,549	8,059	7,615	7,176
	94.6	89.4	84.5	79.8	75.2	70.9	66.8	63.1	59.5
社人研推計準拠	11,410	10,773	10,170	9,567	8,980	8,412	7,882	7,402	6,926
	94.6	89.3	84.3	79.3	74.5	69.7	65.3	61.4	57.4

図表Ⅲ-3. 人口の将来展望



年齢区分別人口推移は、図表Ⅲ-4 のように推計される。社人研推計準拠（パターン1）、独自推計（パターン3）と比較すると、平成72（2060）年の段階では、各年齢区分で将来展望の推計人口が多くなる。

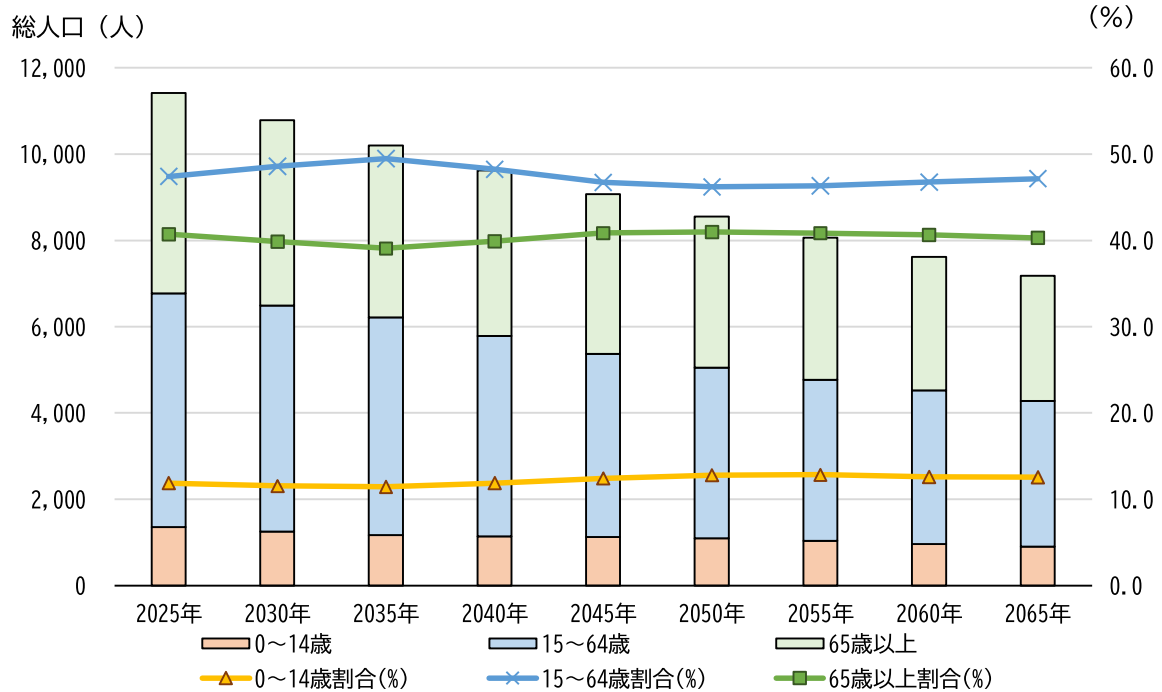
図表Ⅲ-4. 年齢区分別人口推移（各推計比較）

		2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来展望推計	総人口	11,413	10,785	10,197	9,621	9,073	8,549	8,059	7,615	7,176
	年少人口	1,355	1,246	1,168	1,142	1,127	1,094	1,036	959	901
	生産年齢人口	5,412	5,240	5,045	4,641	4,240	3,951	3,733	3,561	3,384
	65歳以上人口	4,646	4,299	3,984	3,838	3,707	3,504	3,290	3,095	2,891
	20-39歳女性人口	858	819	788	755	689	632	593	574	564
社人研推計準拠	総人口	11,410	10,773	10,170	9,567	8,980	8,412	7,882	7,402	6,926
	年少人口	1,355	1,239	1,149	1,098	1,052	986	909	826	766
	生産年齢人口	5,409	5,235	5,037	4,631	4,222	3,923	3,684	3,483	3,274
	65歳以上人口	4,646	4,299	3,984	3,838	3,707	3,503	3,289	3,093	2,886
	20-39歳女性人口	857	818	785	752	686	628	585	556	533

(3) 人口比率の長期的見通し

将来展望における年齢3区分別人口比率の推移は、図表Ⅲ-5のように推計される。また、図表Ⅲ-6に示すように、社人研推計準拠と比較すると、生産年齢人口比率は社人研推計準拠より僅かに低くなるものの、年少人口比率は将来展望推計の比率が社人研推計準拠よりも高くなり、65歳以上人口比率は低下する見込みとなる。

図表Ⅲ-5. 将来展望・年齢3区分別人口比率推移



図表Ⅲ-6. 年齢区分別人口比率の推移(各推計比較)

		2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来展望推計	総人口	11,413	10,785	10,197	9,621	9,073	8,549	8,059	7,615	7,176
	年少人口	11.9	11.6	11.5	11.9	12.4	12.8	12.8	12.6	12.6
	生産年齢人口	47.4	48.6	49.5	48.2	46.7	46.2	46.3	46.8	47.2
	65歳以上人口	40.7	39.9	39.1	39.9	40.9	41.0	40.8	40.6	40.3
	20-39歳女性人口	7.6	7.5	7.6	7.7	7.8	7.6	7.4	7.4	7.5
社人研推計準拠	総人口	11,410	10,773	10,170	9,567	8,980	8,412	7,882	7,402	6,926
	年少人口	11.9	11.5	11.3	11.5	11.7	11.7	11.5	11.2	11.1
	生産年齢人口	47.4	48.6	49.5	48.4	47.0	46.6	46.7	47.1	47.3
	65歳以上人口	40.7	39.9	39.2	40.1	41.3	41.6	41.7	41.8	41.7
	20-39歳女性人口	7.5	7.6	7.7	7.9	7.6	7.5	7.4	7.5	7.7